

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答	
		項目	現 状 ・ 課 題 等 質疑・要望等		
総務部	1	政策県庁を担う人材育成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育休中の職員のキャリア形成等 ・ 女性職員のキャリア形成支援の中で、27年度に育休中の職員の研修参加者は19人だが、研修対象者の育休職員は、26・27年度に何人いたか。 ・ 育休中研修生の受講満足度について伺う。 ・ メンター職員を班総括まで拡大しているが、相談しやすい環境ができたか、また、班総括の業務が過重となっていないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育休中の職員は、27年3月末で51人、28年3月末で46人。 ・ アンケートでは、仕事復帰に向けて意欲の向上等、前向きな意見が多かった。 ・ 女性職員から年齢の近い職員に相談したいと希望があり、班総括まで拡大した。なお、班総括には、意向確認の上、承諾を得ている。 	
	2	政策県庁を担う人材育成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治人材育成センターの研修成果等について ・ 自治人材育成センターを整備し、相当な成果が求められるが、27年度の研修をきっかけに新たに事業が生まれた等の成果を伺う。 ・ 受講生の満足度が89%だが、残りの11%をどう認識しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修のカリキュラムは、毎年状況を踏まえて見直し、絶えず改善を行っている。28年度の特徴としては、新たに市町村と県合同でおおいた徴収カレッジを開始した。（従来は、一部職員の県外派遣研修） ・ 満足度は90%を目標としており、89%の満足度は高い数値と考えている。 	
	3	政策県庁を担う人材育成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹部職員の研修等について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大分県は子育て満足度や健康長寿等の日本一を掲げているが、本気度が伝わらない。市町村や県民などが当事者意識を持って、一体となって取り組む必要がある。民間企業は、経営陣が目標設定に対する戦略を掲げ、共感を得て、取り組んでいる。センターでも幹部職員の研修を研究すると同時に、目標に対する市町村長や住民との情報共有に取り組むこと。（要望） 	
	4	心の健康事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ メンタル疾患の職場復帰等について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ メンタルヘルス研修等について、受講生の推移、相談件数、メンタル疾患の休職等の状況を伺う。 ・ メンタル疾患に陥った職員は、働きやすい環境を確保し、早期に無理なく復帰できるように体制を整えるよう要望する。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度の研修受講者は、セルフケア研修は284人、ラインケア研修は624人、計908人、26年度は1,052人。27年度の保健師相談件数は、1,401件で26年度より394件減少。また、医師等の相談件数は、557件で26年度より54件増加。ラインケア研修受講者が部下職員の不調に早く気づき、相談件数が減少したと考えている。メンタル疾患の休職者は、27年度末21人、26年度末22人。
	5	番号制度対応県税システム改修事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム等の不具合が報道されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムの不具合が報道されているが対策について ・ 県内のシステムの不具合の状況 ・ 個人情報の流出防止対策の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3～4月にガード作成を受託する地方公共団体情報システム機構に全国の市町村から特定の時間帯に通信が集中し、機構のシステムに障害が発生した。対策として、通信集中時間帯の事務処理を控えた。なお、現在は改修し、問題なく稼働している。 ・ 県や市町村のシステムに不具合はなかったが、交付事務が遅れるなどの問題が発生した。 ・ 流失防止対策は、インターネット回線との分離、個人情報の分散管理、通信の暗号化等を実施。また、研修により職員のセキュリティ意識の向上を図っている。
	6	県税・加算金の滞納繰越額について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滞納理由の主な内容 ・ 滞納の原因、発生理由 ・ 徴収の猶予は、面談で行っているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繰越額約2億円のうち、個人県民税が約1.6億円と6割を占めている。加算金は、法人関係の過少申告加算金、不申告加算金等である。 ・ 個人は、自動車税など課税件数が多く、担税力が乏しい滞納者が多い。法人では、修正申告や更正処分などにより、課税時には既に資金繰りの悪化している場合が多い。 ・ 納税猶予のチラシを作成し、納税相談等で説明し、丁寧に対応している。 	
	7	予備費について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 疾病対策や災害対応のため各部局ごとに予算を計上しているため、不用額が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜保健衛生費で約4億8千6百万円の不用額が発生している。内容は、口蹄疫が発生しなかったため対策費が不要になったもの。 ・ 病気や災害などの突発的な不確実性の高い予算が各部局予算で計上されているが、予備費でまとめて管理したらどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、突発的な経費に対応するため、予備費として1億5千万円計上している。 ・ 予算は事業目的がハッキリしていれば、緊急時の予算についても各部局で計上すべきと考えている。
企画振興部	8	ふるさとU I J ターン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少対策として県内外からの移住・定住を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動指標の移住希望者の相談件数838件は多いと思うが、相談者の年齢層と内容及びその対応を伺う。 ・ 454人が移住しているが、年齢層と相談件数838件との関係を伺う。 ・ 移住相談と移住にはタイムラグがあるのはわかるが、検証について工夫してもらいたい。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 838件は東京等で開催した移住相談会、移住コンシェルジュ、県庁の移住サポーターが受けた移住相談総数。年齢は正確には把握していないが、東京の相談会では30代22%、40代19%、50代16%。相談内容は、住まい、仕事、子育て環境が中心。住まいや子育ては希望の市町村へ、仕事は商工労働部や農林水産部につなぐなど、各部局と連携し、ワンストップで対応。 ・ 838件は県が受けた相談件数、454人は市町村が把握している移住者数。個人情報の関係で、相談者と移住者の関係や年齢構成の把握は難しいが、一般的には移住コンシェルジュの相談から移住まで1年半から2年と言われており、838件の相談者は、今後定住に結びつくと思う。
	9	移住者居住支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住希望者に空き家情報の提供や住宅資金を援助し、定住を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさとU I J ターン推進事業で移住した454人のうち、本事業の利用者数を伺う。 ・ 本事業利用に当たった際の困難なことがなかったかを伺う。 ・ 様々なニーズに対応できるように工夫してもらいたい。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者は111世帯250人。 ・ 27年度に利用者目録で市町村ヒアリングを行い、補助要綱を改正した（移住前に県外居住5年以上の要件を撤廃した。また、移住後の申請は認めなかったが、1年間利用可能に改正）。
	10	ツーリズム戦略総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内宿泊者数の増加に向けて、人材育成やおんせん県おおいたの認知度の向上、九州各県との連携等を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源磨き事業で、これまで何人のふるさとガイドを養成しているか伺う。 ・ ふるさとガイドは、どの様な場面で活躍されているか伺う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさとガイドは18市町村に54団体、1,803人が登録。 ・ 各地域のご当地ガイド、個人団体客の観光ガイドとして活躍。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等 質疑・要望等	
企画振興部	11	MICE誘致推進事業	・27年度の誘致実績を伺う。 ・広範な分野に経済効果をもたらしたとあるが、具体的な金額の試算があれば伺う。	・27年度はコンベンション9件、イベント5件の14件を誘致。延べ宿泊者数は約1万6千人。 ・観光庁のMICEに関する簡易測定モデルで試算すると経済波及効果は約19億円。
	12	まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略	・事業KPIや施策KPIの達成状況、進捗状況等から全体をどう評価しているか。 ・戦略の目的の第一は、人口ビジョンをどう取り組むか。大分の出生率は九州内でも低く、上げるのは難しい。全体の推進方法等について、修正すべき点はないか。 ・基本目標の数字のハードルが高い。ダイナミックな取組が必要であり、十分議論して進めていただきたい。(要望)	・安心・活力・発展プラン2015の27年度目標指標の達成状況は、達成・概ね達成が92.1%、そのうち地方創生関係は達成・概ね達成が95.7%で、初年度としてはまずまず。27年度の交付金事業は、達成・概ね達成が75%。現在、達成状況の低い事業を中心にプラン推進委員に意見を伺っており、近日公表予定。 ・まだ、初年度を回している段階。プラン2015推進委員会等の意見を県政推進指針に反映して、修正すべき点は修正し、PDCAを回していきたい。
	13	県立美術館管理運営事業	・開館した27年度は目標を上回る64万人が入館。 ・昨年の県立美術館来館者は64万人と目標(50万人)を上回ったが、どう捉えているか。 ・県立美術品取得基金運用では、動産は約4億8千万、現金が6,170万円となっているが、今後の美術品購入計画を伺う。 ・大分で正統派の企画展が見たいという人が多く、開催してもらいたい。県立美術館の目玉(ダリ、ピカソ、ミロ等)となる作品が欲しい。(要望)	・昨年の美術館来館者数は64万人で、開館効果等で目標を大きく上回った。今後も県内外から来ていただけるように3つのコンセプト(五感で感じる、自宅のリビング、県民とともに成長)を基本に取り組む。また、県美展等、創作活動発表の場としても貢献していく。 ・美術品の収集は、本県出身や関係の深い作家の作品等を収集する方針に基づき、外部有識者による収集委員会や評価委員会で審査し、購入を決定する。なお、現時点で購入計画はない。
	14	県立美術館管理運営事業	・世界的に有名な作品の展示会の開催 ・入館者の予測地点。 ・駐車場の満車となった日数。 ・都立美術館で民間企業と共催したゴッホとゴーギャン展を観覧した。大分でも有名作品の展示会が美術館単独で困難であれば、民間事業者との連携等により企画展を開催できないか。 ・来年のダリ展を楽しみにしているが、文化の振興のため世界的に有名な作品を含め、いろいろな作品の展示を期待している。(要望)	・1階2階入口のセンサーでカウントしている。 ・27年度は20日(進撃の巨人展の期間に14日)、28年度は2日間。 ・昨年の進撃の巨人展は、民間放送局と実行委員会を組織し開催しており、今後もあり得る。
	15	芸術文化ゾーン拠点創出事業	・県立美術館が開館し、総合文化センターと合わせた芸術文化ゾーンを中心として、芸術文化関係団体をはじめ、様々な分野の団体との連携が課題。 ・大分駅から芸術文化ゾーンへの導線である周辺商店街との連携実績と現在の状況を伺う。 ・事業目的の芸術文化と教育、産業、福祉、医療と連携した具体的取組を伺う。 ・大分駅から芸術文化ゾーンへの導線である商店街で、県立美術館の作品展示等のPRの取組はできないか。	・商店街との連携は、24年度から関係者による実行委員会を組織し、様々なイベントを開催しており、今後も地域の賑わい創出に繋がる事業を商店街と連携して展開していく。 ・教育は、昨年6万人の小学生の招待、年間を通じたワークショップ等、産業は、伝統工芸品の竹・七島島の情報発信のためコラボ作品の展示等、福祉は障がい者作品の展示や物品販売等、医療は音楽療法の講演会等を実施した。 ・総合文化センターで一部PRは行っているが、引き続き商店街の方々と相談していく。
	16	創造県おおい推進事業	①創造都市シンポジウム開催事業 ・文化庁等と共催で政策セミナーを開催 ②創造的地域力向上支援事業 ・竹田市、佐伯市の取組支援で人材育成 ③別府現代芸術フェスティバル「混浴温泉世界2015」 ・27年度に東九州新幹線の調査結果が報告され、県内で説明会が開催された。	・①から③のそれぞれの決算額。 ・②で育成した地域人材の各地域での位置づけ及び現在の育成状況。 ・事業費の多くが③の混浴温泉世界だが、成果指標は②で育成した地域人材の数。③混浴温泉世界の成果指標が必要ではないか。 ・今後も地域の芸術文化が発展するよう地域人材の育成活用を検討してもらいたい。(要望)
	17	東九州新幹線調査事業	・東九州新幹線鉄道建設促進期成会の構成メンバーと設立時期。 ・事業費650万円の主な使途。 ・関係者間の十分な議論や地元の機運醸成の基礎となる資料を蓄積するための調査を実施したとあるが、調査内容を伺う。 ・事業推進には地元の機運醸成が重要。期成会の設立等、機運醸成の取組を伺う。	・①73万4千円、②99万3千円、③3,423万円。 ・竹田の若いアーティストは、竹田でアートイベントを開催。佐伯の幼稚園園長は、フランス・グルノーブルの壁画プロジェクトに参加するなど、国民文化祭を見据え、今後の芸術文化を地域で支える中核人材として育成していく。 ・③混浴温泉世界の事務局のBeppuプロジェクトに新規採用された3名を成果指標の②地域人材に位置づけている。
	18	東九州新幹線調査事業	・整備計画路線格上げを推進すべきかどうかを判断するための調査はなされていないということよいか。 ・昨年の調査は、推進すべきかどうかではなく、推進ありきで行われた調査ではないか。	・期成会のメンバーは大分県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、北九州市の4県1市。昭和46年に設立され、存続している。 ・650万円は、期成会での調査事業負担金500万円が主なもの。 ・調査の中身は昨年度公表しているが、所要時間短縮、整備費用の概算等だが、特に費用対効果は50年間で1.07と1を超えており、プロジェクト推進に値する数値と考えている。 ・地元の機運醸成を高めるため、今後、県単独の期成会を立ち上げ、取り組んでいく。
	19	東九州新幹線調査事業 陸上・海上交通体系対策	・東九州新幹線の調査結果の説明会を開催しているが、今後、その結果の活用方法を伺う。 ・期成会の活動内容を伺う。 ・「日豊本線複線化などを関係機関に働きかけ」とあるが、どの機関に働きかけ、その効果を伺う。 ・新幹線開業後、全国の並行在来線はほとんどが赤字。県民に広く説明すべきであるが、どのように説明しているか。	・昨年度に実施した調査が、推進すべきかどうかを判断するための調査であったと考えている。 ・東九州新幹線の整備計画路線格上げを真剣に考える環境変化が訪れたと考えているが、費用、効果等の検証がないまま基本計画路線に指定されていたので、期成会として調査を行うことになった。 費用対効果が1を下回れば推進の取組が行われなかった可能性もあったが、1を上回ったので、この数値を県民に周知し、理解を得ていきたいと考えている。 ・県民向け報告会や国への要望活動実施時の基礎資料として活用する予定。 ・東九州新幹線の整備計画路線への格上げや財源確保等を国やJR九州に要望している。 ・毎年、関係市町とともに日豊本線高速・複線化大分県期成同盟会として、JR九州本社や九州運輸局に、日豊本線の高速・複線化の早期実現と財源確保等を要望しているが、JR九州は、大規模な設備投資について、需要動向や投資効果を理由に慎重な姿勢。 ・県内6カ所で行った県民向け説明会では、並行在来線の地元負担があること等を説明。今後も解決しなければならない課題があることも含め、県民に対して周知していく。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等 質疑・要望等	
企画振興部	20	東九州新幹線調査事業	・東九州新幹線のルートについて、日豊本線ベースで設定した場合と、日豊本線とは別のルートに設定した場合、ゾニックの減便等の割合はどちらが少ないのか。	・新幹線のルートあるいはルート設定後の並行在来線の区間がどうなるか、在来線のサービス水準がどうなるかは、JR九州の高度な経営判断事項であり、県では想定し得ない。
	21	国東半島誘客対策事業 インバウンド推進事業 インバウンド観光産業基盤整備事業	・ミラノ万博出展の成果 ・世界農業遺産ブランド推進事業でミラノ万博に出展し、いろいろな事業のPRを行っている。万博出展が3事業にどのようになりフィードバックされ、生かされているのか、万博後の企画振興部としての取組を伺う。 ・ミラノ万博での成果を県民に還元するよう、さらに連携を図って頑張ってください。（要望）	・国東半島では30年に六郷満山1300年祭を迎えるため、関係市町村と協議会を設置し、いかにアウトプットしていくか協議を進めている。特に1300年祭は、欧米豪に人気となる可能性があるため、それに向けて検討を進めている。 ・ミラノ万博には、県関係の食の関係者に参加いただいております、今年度から来年度にかけてその方々を講師としてインバウンドに対応した食の研究・探求を行う予定である。
	22	ラグビーワールドカップ推進事業	・昨年、イングランド大会の視察を行っているが、予選から決勝までの各カテゴリーに応じた設備などの一覧や納期のスケジュール表の一覧は作成しているか。また、公表されるのか。 ・情報は適切に公表しないと、県民から誤解を招く。改めて確認だが、隠していることはないか。 ・視察前の調査が足りなかったのでは。コストをかけずレガシーを残すため、しっかり議論し公表してほしい。（要望）	・視察結果については、まず、推進委員会の場で共有し、論点の洗い出しを行い、その結果を各分野の専門部会で生かすこととしている。 ・隠しているようなことはない。現在、組織委員会がRWCLと各専門分野の運営計画の策定に向けて協議中。その際、組織委員会では開催自治体の聞き取りを行い、現場の実情からかけ離れた内容とはならないようにしている。
	23	くらしの和づくり応援事業 小規模集落・里のくらし支援事業	・過疎化、高齢化集落への支援として、ネットワーク・コミュニティ関連の事業があるが、人口増加に転じる見込みがない地域に、事業を続けていくことに疑問。反対の方向性として、コンパクトシティなどがあるが、検証はしないか。 ・今後の方針に「調査した上で、地域コミュニティの組織の設立を検討」とあるが、ネットワーク・コミュニティ推進ありきの調査。災害への安全確保などは、都市部への集住のほうがよいはず。	・地域で高齢者から話を聞くと、住み慣れた地域に住み続けたいという希望を持っており、県は、地域住民の希望を踏まえ、住み慣れた地域で住み続けられるような施策を進めていきたい。 ・集落実態調査では、県と市町村と一緒に地域に向きヒアリングを実施。安全の視点も含めた調査で、福祉の職員も入っている。防災面の不安など、今後の事業に何が必要かを調べていく予定。 ・調査の結果、その地域に住めないとなれば、別の議論が必要だが、現時点では、住み続けるという方向で、どういったことをしていかなければならないのか調査していきたい。
	24	くらしの和づくり応援事業 小規模集落・里のくらし支援事業	・コンパクトシティについては、以前から議論されているが、富山市以外広がっていない。体系的・総合的な意味でのネットワーク・コミュニティの必要性を伺う。	・地方創生に向け、1つは人口減少の緩和、1つは人口減少はしばらく続くので、そこに住み続けたいという希望を叶えるためにどうやっていくか、という二面に取り組んでいる。 ・行政としては、地域に暮らしたい住民がいる以上は、希望を叶えるのが責任としてネットワーク・コミュニティに力を入れている。 ・コンパクトシティは、総務省がモデル地域を作って、実際に集落移転なども行ったがうまくいかなかった。原因は住民が地域に住み続けたいという思いが強いこと。当面は、ネットワーク・コミュニティの構築に、力を入れていきたい。
	25	太平洋新国土軸構想推進事業	・27年度の活動実績を伺う。 ・国に要望しているが、このプロジェクトは数兆円規模の費用がかかる事業であり、慎重に検討していく必要があると考えている。（要望）	・27年度は、太平洋新国土軸構想推進協議会と豊予海峡ルート推進協議会において、国及び各県選出国會議員に要望活動を行った。 ・特に、昨年度は、国の国土形成計画の改定時に当たったことから、両構想の推進を国土形成計画に明記するよう働きかけを行った。その結果、昨年8月に閣議決定された国土形成計画において、海峡部等を連絡するプロジェクトについても明記された。
福祉保健部	26	フェリー航路利用促進事業	・各フェリー航路ごとに目標値を設定していると思うが、竹田津～周南航路の目標値と実績値を伺う。 ・竹田津～周南航路は債務超過となっている。当事業は今年度で終了となっているが、この航路の今後の方向性を伺う。	・フェリー航路利用台数 周防灘フェリー分 54,000台。 ・周防灘フェリーは、厳しい経営状況と認識。当事業は、来年度も予算要求していきたい。関門海峡のフェリー廃止等で、周防灘フェリーが大きな荷物を運ぶ唯一のルートとなっている。そうした部分を、周防灘フェリーとポートセールスを行い、貨物需要の取り込みを図り、経営状況も一緒に支援をしていくような形で考えていきたい。
	27	放課後児童クラブ職員の常勤化について	・昨年度から子ども・子育て支援法が施行され、厚生労働省から示されている放課後児童クラブ運営指針に則って運営されている。 ・子ども・子育て支援法の附則では、支援員の常勤化も盛り込まれているが、県下の状況はどのような状況か。 ・支援員の常勤化については、ぜひとも進めてほしい。そのための補助もあるので、ぜひ活用しながら進めていただきたい。（要望）	・27年5月1日時点で、県内259クラブに従事する放課後児童支援員等1,470人のうち、常勤職員は591人、全体の40.2%となっている。なお、全国平均は26.8%で、本県の状況はこれを大きく上回るものとなっている。
	28	放課後児童クラブへの障がい児受入推進について	・障がい児受入推進事業で、放課後児童クラブからの支援員配置の要望と充足率は、どのような状況か。	・27年度に運営費の補助を行ったクラブの約5割に当たる145クラブについて、市町村から職員に加配に要する補助金の申請があり、全て申請どおり補助した。
	29	学校休校時の放課後児童クラブの対応について	・学校が休校になった際、市町村によって放課後児童クラブの考え方が違う。別府市では小学校が休校の場合、放課後児童クラブは閉めるよう通達し、大分市は、保護者の要望もあって可能な限り開けるようにしている。 ・台風時に学校が休校となった際に、放課後児童クラブの対応が様々であるが、県としてどのように考えているか。 ・台風時の課題として、クラブが開いているか否かは、幾つかの市に聞いても、担当課で把握していないらしい。安全面を考えると少なくとも把握はするべき。（要望）	・台風で学校が休校となった場合は、各クラブが状況に応じて、保護者や事業の実施主体である市町村と協議し対応を決定することになっており、風雨の状況や児童の移動方法も考慮し、安全確保を最優先として対応すべきと考える。実態としては、放課後児童クラブが小学校の敷地内にある場合は、休みと判断するところが多いが、保護者からの要望等により、送迎を条件として開所する場合もある。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等 質疑・要望等	
福祉保健部	30	児童虐待防止対策事業の研修内容について	・活動指標にある児童相談所実習研修は、どのような方を対象に、どのような内容で行われたものか。 ・27年度の目標18に対して実績が2であった要因は何か。	・本研修は、市町村の児童相談担当職員を対象に、内容は、実際の相談援助業務を中心に、児童相談所の通常業務の体験実習を行うもので、27年度は、大分市と別府市から計2名の受講を受け入れ、児童相談所のCW等と共に児童虐待が疑われる緊急対応を含めた相談援助業務に従事した。 ・本研修の目標値には、全ての市町村から1名、計18名と設定していたが、職員の異動や配置状況を考えると、毎年度全ての市町村が研修生を児童相談所に派遣することは現実的ではないため、今年度は目標値をより実情に即した6名とした。
	31	児童相談所実習研修について	・研修受講日数が延べ176日ということだが、1回の研修日数は何日か。 ・この研修は新任職員が受けるものなのか、それともスキルアップを目的として受けるものなのか。 ・発達障がいに関して、早期に気づき、早く発達の遅れを取り戻すことができるよう、裾野を広げる取組をお願いしたい。(要望)	・受講日数は市町村の要望に沿って定めるため幅があるが、5日間(1週間)研修を受講する機会が多い。 ・新任職員が受ける機会が多いが、経験者もスキルアップのための受講も可能。 ・今後も市町村の要望に応じて、柔軟に対応したい。
	32	児童虐待防止対策事業	・児童虐待防止対策事業について、今後の方向性の中の「保護者指導支援員」とはどういった人材を指すのか。また、どういった活動を行うのか。	・虐待が発生した場合、子どもの安全を第一に考えて一時保護、入所措置の手続をとるが、子どもは家庭で養育されることが最も望ましいと考えている。そのため、子どもの最善の利益のための取組として、28年度から社会福祉司資格を有する保護者指導支援員と心理士、ケースワーカーでチームを組み、子どもが再び家庭に戻れるように働きかけを行っている。
	33	発達障がい児等心のネットワーク推進事業	・この事業は、発達障がい児早期支援体制強化事業を支える事業であると思うが、発達障がい早期に気づくことができるかかりつけ医となり得る医師等の養成状況と体制整備はどのようになっているのか。	・24年度から各地で発達障がいに関する基礎的な研修を行っており、27年度の受講者数は医師・保健師など合わせて294名であり、この取組により、県内各地の5歳児健診等の実施体制の強化が図られるとともに、参加した医師の発達障がい気づき力がある程度向上してきていると考えている。 ・身近なところで発達障がいの知識を持ち、相談対応に活かせる医師を増やしていくという視点も重要であるので、どういう方法がよいか検討したい。
	34	障がい者の就労支援について	・雇用アドバイザーとジョブコーチは仕事のすみ分けられているか。 ・軽度の障がい者の就労支援はこの範囲に入るのか。 ・障がい者は、障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例ができたことを頼もしく思っている。軽度の人もしっかりと仕事ができるよう目配り、気配りをしてほしい。また、ジョブコーチがしっかり働けるように見守ってほしい。(要望)	・雇用アドバイザーは、障がい者と企業等とのマッチングが主な役割であり、企業等を訪問し、新たな仕事の切り出しを行うとともに、福祉施設等を訪問し、就職希望者の開拓等を行っている。ジョブコーチは、就職後の職場定着を支援する役割であり、派遣された企業で、障がい特性に配慮した雇用管理や障がい者との関わり方に関する助言を行うとともに、障がい者に対して、作業遂行力や職場内コミュニケーション能力の向上支援などを行っている。 ・障がいの重度、軽度に関わらず、就労を希望する障がい者には、障がいの程度や特性に応じた就労に関する助言やマッチングを行っている。
	35	障がい者精神通院医療費給付事業費について	・障がい者精神通院医療費給付事業費の通院医療費委託料等により障がい者福祉費が約6千万円不用品となっている。	・障がい者精神通院医療費給付事業費の通院医療費委託料等の不用額6千万円について、通院をする精神障がい者は増加傾向にあり、過去の実績を見ながら見込みを出したが、結果的に実績が見込みまで行かず不用額が出た状況である。国保連合会や支払基金に委託をして進めている事業である。
	36	おおいた出会い応援事業の内容について	・決算額17,778千円の内訳は。	・広域的な出会いの場づくり事業の委託料として500万円で、中身はツアー催行手配料、バス手配料。 ・若い世代への結婚ポジティブキャンペーン事業の委託料として1,240万円、このうち、900万円はテレビCMの放映料で、残りは動画制作料。 ・婚活支援者等のネットワーク化を図るための情報交換会開催経費が37万8千円。
	37	おおいた出会い応援事業の成果について	・婚活イベントについて、未婚化や晩婚化に対する具体的成果は。	・県としては機運の醸成を最も重視しており、昨年度は、市町村や大分経済同友会等の民間団体、民間企業にも取組が広がるよう、ネットワークづくり、婚活イベントのノウハウの共有を目的とした情報交換会を3回開催し、延べ78団体、149名が参加した。出会い・結婚に関する支援を実施している市町村数も全市町村に拡大した。 ・広域的な出会いの場づくりとして実施した3回のバスツアーには、定員200人に対し490人から申込があり、高い関心と期待が寄せられている。3回のバスツアーでは25組のカップルが成立し、そのうち1組が11月に結婚式を挙げられると聞いている。
	38	他部局における少子化対策施策について	・福祉部門だけでなく、雇用・労働政策に繋げていかなければ、晩婚化は解消されないと思う。商工労働部、企画振興部など他部局の施策に結びついているものがあれば教えてほしい。	・経済的な支援では、大分県の雇用の状況は良くなっており、企業進出などで若い人の働く場ができています。一般、日田の進出企業を婚活の件で訪問したが、進出企業が若い方をたくさん雇っており、仕事が安定しているので、若いうちに結婚して仕事を続けられると聞いている。 ・今後も商工労働部の雇用、企業誘致担当課等と連携して、就職した後も働きやすい、子育てがしやすい職場づくりに一緒に取り組んでいきたいと考えている。
39	おおいた出会い応援事業の活動・成果指標について	・今の指標は、情報交換会参加者数や婚活に取り組んでいる市町村数になっている。	・将来的には、晩婚化や未婚化の数値がどう変わっていったのか計測されなければならないと考えている。そういった情報をオープンにすることで、若者の意識を共有していく必要があると思う。そういった取組もぜひお願いしたい。(要望)	

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等	
福祉保健部	40	おおいた出会い応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・昔のように地域の中で世話を焼いてくれる人が沢山いないといけないと思うが、そういう人のネットワークを作ってみてはどうか。また、昨年の取組で何人くらい結婚したのか伺いたい。 ・少子化を止め、出生率を上げるためには、まずは結婚する若者が増えないとどうしようもないので、よろしく願いたい。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、県事業の婚活パスツアーで25組のカップルが成立し、現時点では、そのうち1組のカップル結婚に至った。 ・若者の出会いを応援するお世話焼きさんが、身近で婚活支援をさせていただくことで、県内全体の結婚の機運が醸成されていくと考えている。28年度はそういった地域のお世話焼きさんを養成するため、情報交換会や、ノウハウを共有する場を設けて育成する事業を始めたところ。
	41	おおいた出会い応援事業の情報交換会参加者及び情報発信手法について	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換会にNPO、企業がどれくらい参加したのか。 ・ポジティブキャンペーンについて、テレビ、ラジオのほか、SNS等インターネットによる情報発信も行っているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO、企業が何人参加したかという資料は手元がないが、合計の全体参加者数は、資料にあるとおり。ただ、大分県内の婚活イベントを実施している大分市を中心とした事業者にはほとんど参加していただいている。 ・YouTubeによる動画配信や、若い人向けに映画館での上映前のCM、またFMラジオの番組などでも放送されている。当然、専用のホームページも開設している。
	42	おおいた出会い応援事業の委託事業者選定について	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場づくりを委託するにあたって、公平性をどう担保しているのか。 ・出会いの場づくりは、民間でも出来ることだが、民業圧迫になっていないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・提案協議でコンペを行っており、審査会を設け、金額と内容を審査し、業者を決定している。 ・県の婚活イベントについては、恒常的にたくさんの登録者を抱えてやり続けることは考えていない。市町村や各種団体の呼び水となるような事業になるよう考えている。現に婚活イベントを実施している事業者からも、県が婚活支援を始めたことで、事業に勢いがついているという声も具体的に聞いている。
	43	おおいた出会い応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・根本原因は、結婚したくとも収入が低いからという問題があると思う。やはり収入が少ないから結婚なんて考えられないという割合が大きな比率となっているのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな説があり、これだという原因はないが、その1つには、高学歴化が進み、いろいろな楽しみができ、結婚が先送りされているうちに、時期を逸している状況があるのではないかと考えられる。
	44	病児保育の実施状況等について	<ul style="list-style-type: none"> ・実施できている市町村名、病児保育として預かる基準、県が補助する際の基準をそれぞれ伺う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、県内では、姫島村を除く17市町で実施 ・まずかかりつけ医の診断を受けた上で、施設に申し込む。それぞれの病院で基準を設けているわけではないが、定員の関係で断る場合も実態としてある。 ・①利用児童おおむね10人につき看護師1名以上、②利用児童おおむね3人につき保育士1名以上という配置要件を満たせば、市町村が実施主体に対し、基本分と年間延べ利用児童数に応じた加算等により算出された基準額に基づき運営費を補助する。（国、県、市町村それぞれ1/3負担）
	45	病院における病児保育の取組状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・病院としても病児保育は天変で、採算が取れないので、積極的でないのではないかとと思うが、状況はいかがか。 ・病気の時こそ、保護者がそばにいるべきと言う人もいるが、そういう時でも保護者が働かなければいけないという状況もあるので、きめ細かにやっていただきたいと思う。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施しているのは病院と保育所等の場合がある。病院で病児保育を行う場合は、専用の施設をつくって、感染症対策などの隔離室をつくる必要があるが、施設整備費用が必要となるので、その分が賄えないという声を伺っている。 ・今年度、国が病児保育に係る施設整備を加速化するために、これまで400万円の基準額であったものを、4千万円程度の基準額となる補助制度ができたので、この制度を活用して、新たな病児保育の施設を増やしていけるよう積極的に働きかけていきたい。
	46	福祉保健部の目指す「3つの日本一」の取組状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健部は子育て満足度、健康寿命、障がい者雇用率の3つの日本一を目指すとしているが、各施策の27年度の全国での位置づけを示してほしい。 ・3つの日本一は、県他部局、県民、各市町村、企業の経営者等が当事者意識を持ち一体となって初めて達成できるものだろうと思う。データチャート等を含めた情報をもう一度資料として提示、公開をして取り組んでいくように。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て満足度について、総合的な評価指標は10項目のうち、26年度から27年度にかけて、住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が高い人の割合が19位から6位とかなり上がったが、大分市の待機児童数が全国でも多かったことから、保育所入所待機児童数が前年20位から36位と下げている。10項目を平均した総合順位は15位で、引き続き全国1位を目指していく。 ・健康寿命の順位は、22年度が男性39位、女性34位で全国でも下位だったが、27年度末に公表された25年度の順位は、男性16位、女性10位と大きく躍進した。背景には、高齢者の介護予防に取り組んだ成果が現れた。大分県は、22年度での男性の平均寿命と健康寿命との差が10.21歳と全国で最も長かったが、今回、健康寿命が延びたことにより全国で中位となった。 ・障がい者雇用率の状況は27年度で全国第2位。身体、知的、精神の障害区分ごとでは、27年度は身体、知的の雇用者数の伸び率が全国1位。身体、知的の雇用者数は全国2位。全国1位にするため、昨年度まで社会福祉法人、医療法人を中心に雇用アドバイザーが訪問し仕事の切り出しをしてきたが、今年度は製造業等に対象業種を拡大し、雇用の場を確保する取組を行っている。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等 質疑・要望等	
福祉保健部	47	健康寿命に係るデータについて	<ul style="list-style-type: none"> 以前の決算特別委員会では、各保健所ごとの疾病による死因の状況を基に、市町村ごとに健康づくりの方向性を示していた資料があったが、どのようになっているのか。 国保の健康診断の受診率とそれに伴う健康長寿率の市町村ごとの数字の公表がなされていないので考えを教えてください。また、海側の市町村と山側の市町村とでの地域差はないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 各保健所ごとに、主要な疾患の死亡率の全国比較したデータをHPで公表している。市町村ごとの健康寿命データは、国が3年に1回公表するデータでは算出されないため、県独自で、要介護認定データと人口動態統計の死亡データを組み合わせた「お達者年齢」を各保健所ごとに公表している。 健康寿命の海側の市町村と山側の市町村との地域差については、男性で大分市と姫島村、女性で大分市、佐伯市、九重町が長く、男性で別府市、津久見市、女性では、姫島村、玖珠町、日出町が短く、海側、山側の地域差はない。28年度は、2万人を対象とした生活習慣に関する調査を行い、市町村の課題を見える化する。 特定健診の受診率は、制度が始まった20年度の35.5%から26年度は39.9%と少しずつ伸び全国平均を上回っているため、受診率は高いと評価している。
	48	ドクターヘリ運航事業	<ul style="list-style-type: none"> 主要な施策の成果で、ドクターヘリの活動指標と成果指標については共にA評価であるが、「今後の課題欄で要請に応じた運航を行うため、予め目標値を設定することは不適当」となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価指標については悩んでいるところではあるが、患者の死亡率等はなかなかデータ収集ができないので、現在は要請件数や出動件数を指標としている。指標として何がふさわしいのかを今後も検討していきたい。 救命率の向上について具体的なデータはないが、ドクターヘリがなかった場合の救命率の推計値があり、大分大学や久留米大学の検証結果では約10%が亡くなっていたと推計されている。また、後遺症が残るもしくはひどくなる可能性等も含めた場合は約20%になっている。27年度は約500件に対し、50人から100人くらいの効果はあったと考えている。
	49	療養病床について	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療介護総合確保推進事業について、昨年の予算特別委員会では、「国において2017年度末に廃止期限の療養病床をどうするか検討している」と答弁しているが、その後の動きはどうか。 県内医療関係者の意見はどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護療養病床については、17年に、23年度末までに廃止する方針が打ち出されたものの、介護老人保健施設等への転換が進まなかったことから転換期限が延長され、29年度末までに廃止されることとなっている。 介護療養病床等の在り方については、本年1月に療養病床のあり方等に関する検討会でまとめた新たな選択肢の整理案を元に、本年6月から社会保障審議会療養病床のあり方等に関する特別部会で、年内の取りまとめを目指して議論されている。 こうした動きについて、「療養病床を減らすことは医療資源をつぶすことにもなるので、現在の療養病床をうまく利用できるような形で転換できるようになればよい」、「慢性期の病床を少し減らさないといけない」という方向性はよいが、介護療養病床が廃止されると急性期病床を退院した人の受け皿が減ってしまうため、よく考えてほしい」というようなご意見を伺っている。
	50	療養病床について	<ul style="list-style-type: none"> 「療養病床のあり方等に関する検討会」について、いつまでに結論を出すことになっているか。 県内医療関係者の意見の一覧などがあればいただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 療養病床の在り方等に関する検討会については、年内を目途に結論を出すつもりで聞いている。 今回の意見は、職員が協議会等で直接口頭で聞いたものであり、メモなどは作成していない。
	51	母子衛生費の不用額について	<ul style="list-style-type: none"> 決算事業別説明書82ページの不妊治療費助成事業費の予算額2億1,531万9千円と決算額1億6,693万5,931円との差約5千万円と決算付属調書15ページの母子衛生費の不用額9,892万2,533円との関係を教えてください。 	<ul style="list-style-type: none"> 不用額約9,800万円については、不妊治療費助成事業及び子ども医療費助成事業の不用額の合計である。
	52	不妊治療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> 27年度の目玉となっていた不妊治療の需要と供給、27年度実績や今年度の事業について教えてください。 不妊治療助成に関しては、昨年度からの目玉事業になっていると思うが、不用額からみて、実際の需要と供給のギャップがかなり出てきていると思う。分析をどのようにされて、今年度事業の中でどのように反映しようとしているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療助成事業は、27年度10月から拡充されたスタートし医療機関に案内したが、治療を開始していない夫婦への広報が足りなかったのかもしれない。 27年度に大きな見直しを行ったことによって、医療機関の先生方からは、若い方の受診が増えてきたよさだという声を伺っている。申請自体はまだ伸びてきている数字は把握していないが、今後も広報を充実させ、必要としている方々に情報が届くように努力していく。
生活環境部	53	動物愛護協働推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 犬猫の譲渡数も上がっており、シンボジウムも内容のあるものだった。 	<ul style="list-style-type: none"> 27年度の殺処分数は犬366頭、猫2,322頭。犬は減少傾向にあるが、猫は横ばいが続いている。 24年の法改正により飼い主の終生飼養が明記され、それに反するものは引き取り拒否できるようになった。27年度には飼い主を説得し、264件引き取り拒否した。 猫の不妊去勢手術補助は、27年度には別府市に対し100頭分を助成。28年度は予算額を倍増し他市町村でも取り組まれるよう働きかけしている。
	54	動物愛護協働推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 野良の子猫を拾って4カ月経ち、癒やされて安定した生活を送っている。 主要な施策の成果の「今後の方向性等」に「譲渡会の参加者の増加を目指し、広報活動に注力」とある。 	<ul style="list-style-type: none"> 他県では団体譲渡をしているところがあるが、現在は個人譲渡のみ。動物愛護施設ができれば、団体譲渡の実施も検討していきたい。 譲渡会の広報活動は、県の広報誌、テレビ番組、ポスター・チラシやボランティア団体のパブリシティなどによる。 シンボジウムは基調講演、行政の説明、ボランティアから報告という流れで実施。 アニマルセラピーは、西別府病院等で行われている。飼い主や犬猫の資質も重要になってくるが、しっかりと飼い方をいただき、セラピーにも活用できるよう取り組んでいきたい。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等 質疑・要望等	
生活環境部	55	自主防災活動推進事業	・避難訓練等の実施率が、年々高くなっているが、まだ十分ではないと記載されている。 ・企業、団体より、災害時の避難所運営や避難訓練等の中心となる地区の防災士を重視し養成するべきと考えるのがいかがか。	・市町村等の一斉訓練に合わせて行う地区が多く、市町村訓練の対象とならなければ実施されないケースもある。自主防災組織の要として訓練の中心的な役割を果たしてもらおう防災士がいない地区が、津波浸水想定区域でも2割ほどある。 ・市町村と協力し、防災士の養成とスキルアップに取り組む。自治会等に対し、県の防災アドバイザーを派遣し防災意識を高め、訓練実施の機運をつくっていききたい。 ・地区の防災士養成については、市町村と連携し強力に進めていきたい。
	56	消防力強化推進事業	・ハイスクール消防クラブや大学生消防応援隊について、どのような単位で編成され、どのような活動を行っているのか。	・ハイスクール消防クラブは高校6校（楊志館、文理大附属、玖珠美山、国東、三重総合、宇佐産業科学）で、10～25人で組織。市町村の出初め式への参加や文化祭等での消防に関する校内展示などに取り組んでいる。 ・大学生消防応援隊は2大学（県立看護科学、日本文理）で、20名程度で組織。学内避難訓練の指導役や地域での緊急消防援助隊合同訓練に参加するなどしている。
	57	消防力強化推進事業	・大分市の質素小中学校では「かた置消防団」による取組が行われている。	・高校生、大学生だけでなく、中学生と消防団との取組の状況はいかがか。 ・昼間の消防力が強化される、中学生と地域との絆が深まるなどのメリットがあるが、県の評価は。
	58	食の安全・安心推進事業	・食の安全こども教室が13回開催され、619人が参加した。	・アレルギー確認検査による事業者への指導の実施方法、件数、指導内容はどのようになっているか。 ・県下のアレルゲンによるトラブルの発生状況は。 ・食の安全こども教室の参加者は園児・児童のみか。また、実施箇所の選定方法は。 ・親子で食の安全について考える機会はなかったのか。 ・親の関わりが大事なので親子で参加できる機会をつくってほしい。（要望）
	59	豊かな水環境創出事業	・26年度末の生活排水処理率は全国44位で九州では最下位。	・川上部分をきれいにしないと川下の水質は改善されない。川下の大分市などから税を取って、川上の合併浄化槽整備等の財源にするなどしたらよいと考えている。 ・生活排水処理施設整備推進事業を実施している土木建設部との連携状況は。
	60	新日鐵住金大分製鉄所のばいじんについて	・阿蘇山が噴火し降灰があった際、新日鐵の事故を心配する電話があった。	・昨年度の調査実態と県として環境への影響についてどう考えているか。 ・県、市、事業者で管理目標値をさらに下げていく検討をしているのか。
	61	原子力防災対策推進事業	・県は原子力災害対策実施要領を28年3月に改正し、複合災害時の対応を記載したが、原子力災害に対して過小評価しているような表現が目立つ。	・このような認識で複合災害に対応できるのか。 ・国の基準や安全対策がきちんとしているから安全ということではなく、原発は危険という認識のもと避難態勢等をつくっていく必要があるが、県としてどのように考えているか。
	62	同和対策推進事業委託料について	・同和対策推進事業委託料が毎年820万円程度計上されている。	・これまで不透明な会計処理について指摘してきたが、県はどのように指導し、団体が是正してきたのか。 ・当事業は廃止するべきと考えるのがいかがか。
	63	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業		・大分大学医学部附属臨床医学工学センターの開設の状況と体制、具体的な取組は。 ・ニーズ探索交流会では、どのような分野から何件ぐらいあったか。 ・ニーズを聞き、開発等に結びついた事例があれば教えてほしい。
商工労働部	63	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	・同センターは27年4月に大分大学医学部が開設。県と産業界が連携して立ち上げを支援。 ・医学部内でニーズ探索する「個別臨床現場実習」を実施。18社51名の企業関係者が参加。 ・医療機器開発研修会を6回実施。また、タイの医療関係者への日本式医療システムをPR。 ・看護部や集中治療室等から約50件の機器改良ニーズ等が発表された。 ・具体的な内容は、連続して使用できる負担の少ない血圧計、動かしやすい自走するストレッチャーの開発など。過去にはベッドで寝たまま洗髪ができる用具の開発事例がある。	

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等 質疑・要望等	
商工労働部	64	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	・認定企業創出モデル事業における男性育児休業取得者の状況、感想を教えてください。 ・子育てサポート認証企業の数について、予算特別委員会では延べ900社との答弁だったが、実数では何社か。企業の取組状況は。	・育児休業取得者からの感想は、①「育児は思った以上に大変で、妻に心から感謝した」、②「子どもの成長を自分の目で見ることができ、すばらしい体験だった」、③「育児取得後は仕事を効率化して、子どもと過ごす時間を増やすようにしている」等である。 ・モデル企業の経営者からは、「業務体制の見直しや人材育成により、育児や介護と仕事両立できる職場づくりを目指していきたい」との感想を伺っている。 ・18年度の事業開始から、今年9月末日までの認証企業数は934社である。予算特別委員会での答弁が間違っていた。
	65	フラッグショップ活用推進事業	・広報や情報発信について、大分ブランドクリエイティブで情報発信しているとなっているが、この情報発信事業のSNS上のアカウント名が「坐来」となっている。 ・アカウントについて、何故レストラン事業である「坐来」で発信するのか。 ・SNSはレストランの従業員が発信しているのか、誰がやっているかわからない。	・食材としては、蘭あじ・蘭サバに加え、ハモのコースが好評。 ・調味料は塩麴を豊後牛の調理の際に活用しており、こちらも好評。 ・大分ブランドクリエイティブのSNS上のアカウントについては、調べて後ほど説明したい。
	66	フラッグショップ活用推進事業	・イベント案内、開催数、参加者数、物販の成果など、将来的に雇用につながるのかという視点が欠けている。	・将来的に雇用につながるのかという視点が欠けているので、十分チェックされるよう願う。(要望) ・大分ブランドクリエイティブの出資比率を下げ、県が手放せるように育てていくことも重要と考える。 ・JR九州は大分ブランドクリエイティブに出資しており、レストラン事業・ホテル事業で国内、上海にも実績がある。出資者との連携を進めるべきだが、どのようなことをやっているのか。
	67	中小企業IT経営推進事業、情報産業振興事業及びICT・データ利活用推進事業	・IT技術のデータ利活用は方を入れないといけ分野であるが、事業目的に対し内容が小手先と感じられ県の情熱を感じられない。 ・県保有のビッグデータを匿名化し、民間利用できるように公開するなどの取組がない。	・県のビッグデータの公開により、県内中小ITベンダーが小売業のためのITツールを開発し、大手ベンダーも大分県内で取組が進むと考えるが、大分県が全国でIT、IoTで主導権をもつための長期的構想は。 ・データ解析などの初歩的研修は、民間でも実施しており、県が実施しなくてよい。早急で本気の取組を望む。数年後に他の自治体に遅れを取ってほしくない。(要望)
	68	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	・プレミアム商品券事業は25年度から27年度までの3年間実施。 ・一部の市町村から始まり、27年度に全県市町村実施している。	・成果指標の27年度の目標値は換金率99.86%だが、目標設定が100%を割っている理由は何か。 ・今後の事業方針に「景気底割れの回避が確認できたことで商品券の目的は達成できたと判断」と記載があるが、商品券は発行後に地域消費を上げていくことが大目標と思われる。商品券事業の具体的な目的を伺いたい。
	69	小規模事業支援事業	・小規模事業支援事業はプレミアム商品券支援事業での答弁に基づき実施されるものか。	・プレミアム商品券の県の支援は27年度まで。今年度は県下7つの市町村が、単独事業として取り組んでいる。 ・大分市中央町では、単独の商店街で取り組んでいる。これまでの経験を活かし、それぞれの地域で取組がある。 ・商工会・商工会議所でも、プレミアム商品券の実施主体としての経験を踏まえ、個別の指導・相談・経営改善に結びつけていくよう活動中である。
	70	中小企業設備導入資金特別会計について	・23年度以前の収入未済額は約9億513万円。27年度に回収した約1,031万円のうち、23年度以前分は約500万円の回収にとどまっている。	・23年度以前の分について、今後回収できそうな見込みの件数と回収できないことが見込まれる件数は。 ・どうしても回収できないものについては、いつまでも収入未済で計上せず、債権放棄のうえ不納欠損とすべきと考える。(要望)
71	中小企業設備導入資金特別会計について	・予算額が約5億4,600万円に対し、不用額が約3億5,200万円と非常に多い。	・内訳をみると予備費が丸々不用額となっている。昨年も不用額が約3億5,200万円であり、不用額が多すぎという疑問がある。 ・過去に予備費を積んで不用で落とした例があるのか。	
72	総労働時間の短縮について		・商工会、商工会議所の経営指導員が経営指導だけでなく、労働時間短縮なども指導して行くべきだと考えるが、県の考えを伺いたい。	・ワークライフバランスや労働法規についても経営指導員もしっかりと勉強すべきと考える。 ・県でも、年間を通じ経営指導員に対する研修会を行っていることから、今後、経営指導や経営改善普及事業だけでなく、労働分野も含めて経営指導員が現場で指導できるようにしていきたい。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答	
		項目	現状・課題等		質疑・要望等
商工労働部	73	企業立地促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県企業立地基金整備補助金をはじめ、各補助金をこれまで164億円投入している。 ・中でもキヤノンには7億3千万円の補助金が投入されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金投入後の雇用状況、特に正規雇用は改善されてきているのか。県経済や税収等にどのように影響を与えているのか。 ・進出企業に対し、実態把握も含めて、雇用の改善を要請していくつもりがあるか。 ・雇用問題は、雇用政策の立場から考える必要がある。雇用の内容を把握した上で、正規雇用の拡大に力をいれてもらうよう要望する。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用状況は、24年度から企業概要調査で把握している。進出企業の従業員数に占める正社員の割合は、調査開始以来86%と横ばいで推移しており、地場企業と比較すると若干高い。 ・製造品出荷額は、16年度からの10年間で約1兆2,000億円増加。伸び率全国1位。 ・進出企業の27年度の県税収入は、約41億7千万円。15年度の約1.9倍。また、23年度の約1.3倍と増加傾向。 ・雇用形態は、企業経営に関わるため難しい面もあるが、少しでも正規雇用してもらえるよう、これまでも進出企業に対し願っている。今後も引き続き努力する。
	74	流通拠点整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大分流通業務団地は、なかなか売却が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1,000社余りに企業訪問をしているようだが、当該土地について企業側はどのように考えているか。 ・当初完売予定年数よりかなり遅れているが、ニーズがないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大分流通業務団地は、景気の長期低迷等の理由で、当初の16年度末の事業完了を予定していたが、事業計画を40年度末までに延長している。 ・計画変更後は、補助制度の創設・拡充や建設規制の緩和等の変更等を行い、概ね変更計画に沿った分譲が行っている。 ・近年は内陸部の団地に対しての関心が高まり、流通業務団地などに対する引き合いが増えていく。26、27年度での誘致件数は各4件。今年度も既に2件が進出を表明している。 ・今後も、計画より少しでも早く分譲できるよう努力していく。
	75	玖珠工業団地について		<ul style="list-style-type: none"> ・内陸部に関心が高まり、玖珠工業団地を新たに造成するというが、ニーズは本当にあるのか。塩漬け土地になる危惧がある。 ・玖珠工業団地について、複数の企業を現地案内したとのことだが、企業はどのような感想を持っているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・玖珠町は、自動車関連産業が集積する北部九州や、事務機器産業などが進出している日田市に隣接している地理的優位性がある。 ・リスク分散のため、臨海部よりも内陸部に興味を示す企業が増えていく中で、玖珠工業団地は県内でも数少ない大規模な用地が確保できる工業団地である。 ・玖珠工業団地の優位性を活かした企業誘致に、玖珠町と一丸となって積極的に取り組んでおり、今年度は既に複数の企業を現地案内している。 ・現地の見学では地理的優位性も含めて高い関心を持っていただいている。
農林水産部	76	地産地消運動活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・行政主導になりがちであった地産地消運動を県民参加型キャンペーンに拡大し、県民総ぐるみの運動にステップアップし、広がりのある運動にすることが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産食材加工品コンテストの実施と最優秀賞作品の商品化とあるが、最優秀賞作品の商品化の実績はどのような状況だったのか。 ・最優秀賞作品以外にも優秀な作品や商品化の可能性がある作品もあったのではないと思うが、そうした作品と企業のマッチングなどは行われたのか、状況を伺いたい。 ・参加した高校生の感想はどのようなものだったか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品化は25年度からコンビニと協働して行っており、27年度はファミリーマートと行った。27年度最優秀作品は本年3月に期間限定で、九州の各店舗で販売。ペカリーの部最優秀が九州全域で5万2千個、スイーツの部最優秀が3万6千個の売上。最優秀を逃したスイーツの部優秀賞3作品は、地元の洋菓子店が商品化し、GW中に販売好評。 ・今年度は16校からスイーツの部に70作品、ペカリーの部に25作品、16校から合計95作品と昨年を上回る応募。各部門最優秀作品をローソンで販売予定。参加した高校生の地産地消意欲の醸成に寄与。 ・産業科学技術センターにおおいた食品オープンラボを開設、プロが使うような加工機械を使うことができるし、研究員が指導もする。高校生はクラブ活動を通じて参加しているので、クラブにも紹介したい。農林水産研究指導センターでも、かぼす・しいたけ・トマトの機能性の調査を行っている。
	77	攻めの水田農業構造改革事業	<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業経営体の経営安定のために経営品目の低コスト化が必要だが、本県の経営体は大規模化が遅れており、農地集約等による効率化が必要になっている。また30年度には米の生産調整が廃止される予定なので、その対応が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乾田直播の導入による低コスト化について、湛水直播など様々な技術があるが、乾田直播を選んだ理由は。 ・乾田直播にも①田の水はけが悪くなる②雨が多いと発芽に悪影響がある③雑草が生えやすいため、除草剤が多く必要になるなど、欠点がある。農家を納得させる普及体制が大事だと思うが、どのように行うのか。 ・直播の普及を頑張してほしい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米価が低迷する中で低コスト化が喫緊の課題。 ・湛水直播はなかなか普及できていない。大きな理由としてはジャンボタニシの繁殖がある。湛水直播の場合、苗が若いうちに食べられてしまうことがある。乾田直播の場合は播種後、苗が硬くなってから水を入れるので、ジャンボタニシの被害が低い。 ・高性能機械の開発も進んでいるので、あわせて進めていきたい。 ・現在、水田農業グループで雑草対策の判断を行う基となる試験を行っている。現場の普及指導面とあわせて推進したい。
	78	造林事業 再造林促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・長期にわたる木材価格の低迷により、植栽、伐採、保育等の木材生産システムが円滑に行われず、管理が行き届かない森林が増加しており、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共造林事業で、年間約500haの造林を行っているが、シカ被害対策をやったところとやってないところがあるのはなぜか。また、再造林放棄地は県下でどれくらいあるのか。 ・被害跡地について、山の持ち主が造林をしないといけないのか。なんらかの指導や支援があるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共再造林事業にシカネット設置に対し経費の68%を補助するメニューがあるので活用してほしい。 ・再造林について県下全体で約1,300haを皆伐しており、そのうち造林事業に係るもので約800haの再造林を行っている。林業適地における再造林率は8割程度。今後は造林未済地の解消に向けて取り組む。 ・シカ被害跡地の造林については、面積等一定の要件はあるが、造林事業に対応するメニューがあるのでそちらを活用してほしい。
	79	肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や飼料価格の高騰に伴い繁殖雌牛頭数が減少し、子牛市場の出荷頭数も減少し、子牛価格が高騰している。この結果肥育牛も頭数が減少、価格が高騰し、県内農家が増頭に踏み出せない状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産公社で事業を推進する関係は分かるが、達成が肥育重点農家20戸、100頭ばかりだが、今後どうなるか見込みを聞かせてほしい。 ・子牛については150%あまりで達成率が非常に良い。このことよって、子牛の生産減に大きく歯止めがかかった、非常に評価している。今後について、どうなるか聞かせてほしい。 ・畜産のことについて、多くの県費を投じて事業を実施するため、しっかりと技術指導をやってほしい。九州管内系統和牛枝肉共励会については、大分県は非常に価格差をつけられているため、挽回できるように頑張っていたきたい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・肥育対策について、畜産公社の預託制度を活用して肥育牛の増頭に2年間取り組んでいる。素牛預託と今年度からの飼育管理預託と併せて約千頭ほど確保。今後もさらに増頭に取り組む。 ・繁殖対策は非常に好評。29年には増頭に転じる予定で、農家の意欲が十分に聞いて対策を行う。 ・共励会の成績向上のため、本県が出品する候補牛を肥育農家が購入する場合の支援について、今後関係機関と連携して協議していく。併せて、肥育農家が出品する肥育素牛が確実に生産されるよう、繁殖農家で育種価の評価がA以上の雌牛を有する農家が、後代検定が終了した優れた若い種雄牛を種付けする場合の支援も関係機関と連携して協議していく。 ・肥育技術の向上については、振興局ごとに生産流通部、家畜保健衛生所、全農、農協、市町で組織する肉用牛肥育強化特別指導チームでしっかりと指導していく。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答	
		項目	現状・課題等 質疑・要望等		
農林水産部	80	農業施設災害について	<ul style="list-style-type: none"> ・28年4月に発生した熊本地震においては、多くの田畑や農業施設が被害を受けている。28年10月現在、農林水産関係の被害は、農地・農業用施設は62.5件、治山施設は5件、漁港施設は2件。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業施設災害の国の査定について、こまかい指摘をして実際の復旧に繋がらない状況があるのではないかと。 ・被害箇所がたくさんあるので、農家が災害を受けて農業を放棄することがないように、被災者の気持ちになって復旧等に取り組んでほしい。特に台風や雪害によるビニールハウスへの被害、熊本地震での畜舎への被害など、災害査定が厳しくなって未復旧のものが多いので、しっかり復旧できるように要望してほしい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害査定に関連ではないが、ライスセンターなどで地震の被害を受けており、これについては国の方で地震対策費の補助事業で手当するようにしている。
	81	安心・安全な商品づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全な農産物への消費者ニーズが高まる中、県産農産物の安全性を確保し、PRしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この認証制度で検査や研修を行っているが、そこで生産された農作物は販売時にマーク等をつけるのか。 ・テレビや新聞等でPRを行っているということだが、消費者への認知度は確かめる方法はあるのか。 ・活動内容の予算配分はどうなっているのか。特に新聞、テレビ等を活用したPRにどれくらい予算配分をしているのか。 ・消費者が制度を認識することにより、生産者も意識が働く。テレビ等ではなく、QRコードで生産者情報、メールでの問合せなど出来れば、消費者と生産者の繋がりができ、ブランド価値も上がる。また、ブランド流通戦略で大分県がどんな事をやっているかを知ることできる。QRコードを活用し、認知度も消費者もトレースできるシステムの方が相乗効果があると思うので、検討してほしい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心いちばんおおいた産農産物認証制度は、昨年度それまであったe-n-aおおいた認証制度を引き継ぎ、新たにGAPの考え方を取り入れた。審査会を開いて認証し、認証した農産物にマークを付ける。 ・昨年制度が始まったばかりなので消費者の認知度調査は行ってないが、まだ不足していると思っているので、認知度向上に向けて取り組んでいく。 ・残留農薬検査体制の充実が3,318万2千円。直売所の指導強化が284万3千円。普及啓発の促進が472万8千円。このうち「安心いちばんおおいた産農産物認証制度」の周知に352万1千円。内容はパンフレット、広告、店頭販促、HP開設、セミナー等。広報経費はうち34万円で、内容は新聞掲載、他にほっとはと大分等でPR。 ・e-n-aおおいた認証制度は認知度不足でうまくいかなかった部分があり、今回の安心いちばんおおいた産農産物認証制度については、本指摘を踏まえ、今後いかに消費者にPRして、認知度を高めていくか検討する。
	82	世界農業遺産ブランド推進事業 世界農業遺産ファンド推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国東半島宇佐地域は25年5月に世界農業遺産に認定されたが、これを契機として独自の農林水産システムの保全継承や交流人口拡大に向けた取組が進められているが、更なる認知度向上と取組の定着、拡大が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の農業振興を図るための広報活動について、世界農業遺産のFacebookで「いいね！」している人は200名程度。積極的に発信していくことが必要だと思うが、見解を伺いたい。 ・農林水産部内で県の職員が管理している公式ホームページを農林水産企画課として把握しているかどうか。農林水産部としてある程度全体を把握して、情報発信に役立ててほしい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebookの「いいね！」は250程度しかないため、増やす必要がある。まず県庁関係者で常に関覧することが大事。媒体活用は今後要検討。世界農業遺産ブランドとしてはシンボリックマークを応援商品として広く活用してもらうなど、情報発信の拡大を考えている。 ・世界農業遺産HPは職員が個別に管理しており、ブランド推進課のページもある。HPやFacebookの実数把握はしていないが、各課それぞれで情報発信をしている。
	83	攻めの水田農業構造改革事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本はアメリカ等からミニマムアクセス制度で約77万トンの米を無関税で輸入しているが、多くは飼料や加工用のため、主食用としての輸入を要求され、SBS方式で約10万トンを毎年輸入しているが、業者間で名義貸しや調整金により不透明な取り引きが報道され、国内米が価格で不利になっているのではないかと指摘があり、農水省が9～10月に調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最近、輸入米(SBS=売買同時入札米)が公表価格より安く販売されている疑惑が発覚したが、大分県への影響はどうか。 ・また、輸入米の国内販売価格は国産米と同水準なので米への影響はないとする政府の試算が成り立たなく恐れがあり、大分県のTPP影響額試算にも影響してくるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SBS米は、国際取引価格や為替等を考慮し設定した買入予定価格以下で買入れ、輸入米の日本国内における市場評価、品質評価を考慮した売渡予定価格以上で販売する方式で、国は、国産業務用米と同等の価格水準で流通しているという説明を行ってきた。 ・10月4日の衆院予算委員会において、国は「国産米はSBS米の約100倍、800万トンが流通しており、国産米価格へ影響はない」としている。 ・国は今回の報道を受けて実態調査を開始しており、今週中に調査結果を公表する予定。SBS米が国産米価や政府試算にどう影響するか、県としては国の調査結果を注視したい。国に倣って試算しているので、国の試算に変更があれば県も対応する。
	84	青年就農給付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業就業人口の減少、担い手の高齢化が進む中で、新規就農者の確保と、円滑な就農支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの給付人員及び新規就農者の現状(継続して規模拡大や廃農等)はどうか。 ・新規就農者には営農指導等が重要だが、どのように指導しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金は24年度から開始。現時点まで、準備型が180人、経営開始型が231人。このうち自営就農者が249名、離農者が4名。 ・準備型では、研修後1年以内に就農しなかった場合や、一定期間営農を継続しなかった場合は返還となり、経営開始型では離農した段階で給付が中止される。営農継続中の245名中、規模拡大した者は94名。 ・就農者ごとに担当普及員を決め就農後の定着状況を5年間把握しフォローしている。営農初期段階は生産量確保が最重要のため、技術中心に指導を行い、その後は経営状況に応じ規模拡大や複合経営への誘導を行い、早期の経営発展を図っている。就農者が所属する生産者組織も、生産から流通に至るまでバックアップを行っている。 ・離農者4名のうち、1名は法人の共同経営者として、その法人の関連会社の経営状況が悪くなったため。他の者は、本人の思いが主なもの。1名は離農後、青年海外協力隊へ。
85	林業・木材産業改善資金特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・高特別会計については、多額の不用額が生じている。26年度は、予算に対し不用額が占める比率が林業・木材産業改善資金特別会計で48.7%、沿岸漁業改善資金特別会計で97.9%。27年度は不用額が更に大きくなり、比率も前者が51.6%、後者が98.6%と悪化。多額の不用額が出る理由は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高特別会計については、多額の不用額が生じている。26年度は、予算に対し不用額が占める比率が林業・木材産業改善資金特別会計で48.7%、沿岸漁業改善資金特別会計で97.9%。27年度は不用額が更に大きくなり、比率も前者が51.6%、後者が98.6%と悪化。多額の不用額が出る理由は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業・木材産業改善資金は設備投資や運転資金が融資対象であるが、設備投資については、国庫補助事業の充実に加え、この資金が補助事業の自己負担に充てられないことから需要が低下。沿岸漁業改善資金については、運転資金に充てられないことや国庫補助事業の充実等に伴い、需要が低下。 ・両資金ともに国庫補助金と県財源で造成された特別会計の性質上、一旦国費を返却して縮小してしまうと、必要が生じた際の迅速な融資等が困難になることが懸念される。例年不用額を計上しているが、これは次年度に繰り越され、次年度の貸付財源になる。 ・貸付実績が少ないことについては、関係団体・融資機関等に広報をしっかりと行うよう取り組んでいる。従来より情報提供先を増やし、需要の掘り起こしを図っている。 	

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答	
		項目	現状・課題等 質疑・要望等		
農林水産部	86	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 家畜保健衛生費について、口蹄疫が発生しなかったため家畜伝染病緊急防疫体制整備事業費が見込みを下回ったと説明があったが、起こるか起こらないか不確実なリスク的な予算のために予備費があるのではないのか。こういうものを予算で積んでいたら際限なく膨らむ。予備費ではなく予算として計上している理由を教えてください。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の内容は、伝染病が発生した場合の封じ込め対策や、消毒ポイントの設置、発生地域の清浄化対策、風評被害等を含めた経営対策。予算計上をしている理由は、突発的なものに対し、早期の対応により収束を図り、かつ影響を早く収束していく目的のために予算計上をしている。 	
土木建築部	87	木造住宅耐震化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び耐震改修補助実施件数は、27年度の目標400件に対して実績が77件（耐震診断36件、耐震改修41件）。 総合評価D 	<ul style="list-style-type: none"> 今年4月発生の熊本地震により喫緊の課題と考えるが、実績が低い原因と現在の状況は。 第2回定例会で対象戸数200戸から400戸に倍増と説明があったが、既に目標400戸となっているのはなぜか。 熊本地震ではブロック塀や石垣の倒壊があり死傷者も出ている。住宅部分だけでなく、外壁も対象にすべきではないか。 この制度を知らない人が多い。PRを進めてほしい。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> 目標値400件の内訳は、耐震診断200件、耐震改修200件。8月末現在耐震診断139件（前年度最終比・約4倍）、耐震改修70件（同・約2倍）。今後もテレビ・新聞等による広報活動やリフォーム業者への制度説明を通じて消費者への周知を進めていきたい。 熊本地震を受けて、耐震診断、耐震改修それぞれ対象戸数を200件から400件、計800件に倍増した。 住宅の耐震補強工事は平均180万円と高額なため、その負担を軽減するため補助制度を設けている。外壁倒壊による事故回避や救助活動や避難の支障とならないようにすること等は重要ではあるが、まずは、これまでの大地震で多くの死傷者を出している住宅の耐震化を優先して取り組みたい。
	88	木造住宅耐震化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「地震の脅威から県民の生命・財産を守るため」とあるが、それであれば、寝室等住居の一部の耐震についても補助が必要ではないか。27年度は、一部改修でも補助をしたのか。 今後の補助制度の見直し予定は。 今回の地震で7千棟を超える住宅被害があったが、補助棟数はいつ頃把握できるのか。 評点1のハードルは高い。空き家対策や県産材活用、税の控除という視点も含め関係部局総力あげて取り組んでもらいたい。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> 木造耐震が進まない理由は、①地震により家屋倒壊の危険の認識はあるが、自分は大丈夫という思い込み、②改修に180～200万円程度かかること。 住宅内シェルターのように部屋の中に壁をつくり2階が崩れても倒れないようにする部分的な耐震対策や2階部分を壊し減築すること、また評点1までの改修は費用がかかるので評点0.7とする簡易耐震等、今後検討する必要があるのではと考える。 被害家屋のうち昭和56年以前の住宅の把握はしていない。被害地域を訪問し耐震化の啓発を行った。 	
	89	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業（住宅耐震化・リフォーム支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> 27年度の事業者向け説明会開催回数は3回（目標4回）。 総合評価C 28年度から三世帯同居支援制度を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合評価Cだが、これは業者向け説明会が目標の4回に対し3回だったからか。 28年度から三世帯同居支援制度を新たに設けているが、この制度が目指す効果は何か。 既に実施しているが、その効果は。 保育所問題、高齢者孤独死の防止等非常に行政の効果が見込まれる。予算を増額する等強化してもらいたい。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度、事業者向け説明会の目標4回に対し、3回しか開催できなかったためC評価となった。 全国的な問題である少子化の原因は、出産や育児に対する不安が大きくなる。安心して子育てや仕事ができる環境づくりを進めるため、今回三世帯同居リフォーム支援制度を創設した。県長期総合計画では、子育て世帯や三世帯世帯への住宅政策支援が盛り込まれており、これに沿ったものとなる。 親と子がそれぞれ住宅を持つといずれ一方は空き家となる。三世帯同居により空き家を未然に防ぐという効果もある。
	90	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業（住宅耐震化・リフォーム支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> 27年度の住宅改修工事105件（目標115件） 	<ul style="list-style-type: none"> 27年度目標115件に対し、28年度目標140件。現在の進捗状況は。 屋根瓦の耐震化について支援できると聞いているが、住宅の基礎部分はどうか。どのような部分が該当するのか。 熊本地震後、申請があるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度より耐震化とリフォームを別事業とした。リフォームは子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業として実施しており、9月末時点で73件（目標140件）の申込みがあり進捗率約52%。 日本瓦を軽い鉄板瓦にする等の工事は、重量を軽くする効果があり補助対象となる。住宅基礎については、鉄筋の入っていない基礎の補強は対象となる。 地震後、申請は増えているが、地震による被害があつての申請かどうかの内訳は持ち合わせていない。
	91	高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業（住宅耐震化・リフォーム支援事業）	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援型対象工事（所得総額60万円未満） 子ども部屋の改修・増築、浴室やトイレのリフォーム等。 高齢者バリアフリー型対象工事（所得総額350万円未満） 各室の段差解消、手すり設置、寝室の改修や増築等。 	<ul style="list-style-type: none"> 今の状態だとインセンティブとしては弱いのではないかと。金額やリフォームに限定していることは問題である。新築も可とするとか、上限額の拡大等について今後検討してもらいたい。（要望） 	
	92	DESTINATIONキャンペーン関連道路環境整備事業		<ul style="list-style-type: none"> 事業効果が特にまとめられていないが、おもてなしとしての効果をどのように評価しているのか。 具体的にどのような事業を実施したのか。 通常の業務プラスアルファで、今後も同様の対応を行う予定はあるのか。 観光客の目にとまること等は、県民の意見を聞きながら対応を図ってもらいたいのが今年度の状況は。 	<ul style="list-style-type: none"> DESTINATIONキャンペーンで設定した7つのモデルコースを中心に、通常の県道道の維持管理作業に加え、草刈り4.4路線39.5km、路面清掃2.4路線10.9km、側溝清掃1.4路線3.3km及び支障木伐採2.4路線3.0カ所を行った。 キャンペーン期間中、一般の方からのアンケートで道路景観に対する苦情はなく、「大分は山道でも道路がきれい」等の感想が寄せられており、一定の効果を発揮したと考えている。 維持管理事業1.6億円のうち草刈り経費は7億円。今回のキャンペーンを通じて観光資源としての道路の役割を再認識した。厳しい財源の中、予算要望はしていきたいがDESTINATIONキャンペーン時のような予算確保は難しい。 道路維持費以外でも身近な道改善事業等の中で、防草対策について取り組んでいる。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答	
		項目	現状・課題等 質疑・要望等		
土木建築部	93	身近な道改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度は路肩改良や簡易歩道の設置等を109カ所実施(目標120カ所)。達成率90.8%、予算は8億円。 	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度実績が目標値に達していないのはなぜか。 ・「本事業は地元要望が依然として多いため、引き続き県民のニーズにきめ細やかに応えることができるよう事業を継続」とあるが、地元要望が多いのであれば予算の増額を行うべきではないか。 ・道路敷地を活用した蓋かけ箇所には段差があり、タイヤのパンク事例がある。施工における配慮をお願いしたい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は変わっていないが、1カ所当たりの工事費が高かったため実績が上がらなかった。 ・地元からの要望内容を見ながら要望額は考えていきたい。
	94	石橋の補修について(橋梁補修事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度の橋梁耐震補強整備率89%(目標89%)。 ・27年度に橋梁長寿命化計画を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県橋梁長寿命化計画を見ると、大分県は石橋の数が多く、県管理の石橋は32橋ある。石橋の状況について、どのように把握しているのか。 ・石橋の補修には高い技術・技術の保存が必要と考えるが、県としてどのような対応を図っているのか。 ・県道朝地停車場線の改良事業で文化財の石橋を補修すると聞いている。石橋補修技術のノウハウの蓄積をお願いする。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県管理の全ての橋梁は、25年度までに1巡目の点検を終えている。その後5年に1度のサイクルで点検を行い、必要に応じ補修することになっている。石橋が補修対象となっているとは聞いていない。 ・石橋補修の工法については、石材を全部分解せず、中にグラウトを入れる工法等も考えられるが、調査結果を受け、新しい技術を取り入れる等検討していくことになるかと考える。
	95	防災対策について(河川事業、砂防事業、砂防事業調査費、海岸保全事業)		<ul style="list-style-type: none"> ・日本の防災対策は、ダムや堤防で自然災害を水際で止めるというもので多額の予算が必要。土木行政だけで対応できるのか。 ・危険性の周知、警戒避難態勢の整備等のソフト対策が示されているが、どのような対策を考えているのか。 ・今までの水際作戦が困難となり、土木だけの問題ではなくなってきた。他部局との連携も視野に入れたソフト対策は、どのように考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多発する土砂災害に対し、ハード対策に加え、危険を周知し確実な避難を支援するソフト対策に取り組んでいる。市町村は避難箇所等を明記した土砂災害ハザードマップを作成・周知することとなっているが、なかなか進まない。県では、8月からハザードマップ作成支援ソフトの運用を開始し、現在5市町村から申込みがあった。 ・異常気象に備えてのハード整備には限界があり、県民・市民の意識改革が必要。さらに自分で逃げるという自助努力が必要であり、それを普及啓発するため、国がつくる洪水浸水想定区域図にあわせ、県が管理する区域図を早急に作成し、市町村のハザードマップ作成に対応したい。
	96	河川の河床掘削、港湾のしゅんせつについて(緊急河床掘削事業費、港湾改修統合事業費)		<ul style="list-style-type: none"> ・河川の河床掘削、港湾のしゅんせつ事業は前年度と比較しかなり予算計上している。土砂の行き場がなく体積、面積、延長が伸びていないと聞くが、予算の伸びにあった成果が出ているのか。 ・大分川、大野川の堤防道路の強靱化・渋滞対策として、土砂を活用して堤防をかさ上げし2車線道路をつくる等も考えられる。低コストでできる仕組み等研究してもらいたい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・河床掘削等は、土砂の搬入先により大きく費用が異なる。今後は今まで以上に市町や区長、自治委員の方々から情報をいただき、なるべく安い経費で多くの河川掘削等行っていきたい。
	97	港湾使用料について		<ul style="list-style-type: none"> ・監査で指摘がないようだが、係船料について、無届け・未取が未だ存在している。時効となる5年以前分について手続を取れば請求できるが、その手続をしているのか。 ・負担の公平性に関わる大きな問題であり、多くの課題を抱える土木で対応できるのか。また、組織・予算のありよう、人材の確保について、総務部とどのように協議しているのか。 ・総務部と組織のありようを含め、詰めた話をしてほしい。県税滞納処理は県庁幹部挙げて土日に取り組んだことがある。土木建築部一斉行動の実施や県庁幹部全体で取り組むことも重要と考える。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・負担の公平性という観点から、管理者としてしっかり取り組む必要がある。その中で不法係留について対策を検討していく。 ・人員については、大分土木の徴収に対して1名増員を行っている。徴収研修を行う等スキルアップを図っていきたい。
	98	市営住宅のシャワー設置について(県営住宅等管理対策事業費)		<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅は順次シャワーを設置しているが、大分市営住宅にはこの制度がない。昨年、大分市と協議していると話があったが、その後の状況は。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当著会議や要望ヒアリング時などにおいて、県営住宅のシャワー設置に至った経緯や内容について情報提供を行い、市営住宅改修計画等の参考にと助言等を行っている。
	99	河川氾濫による浸水対策について		<ul style="list-style-type: none"> ・佐伯市では台風16号の影響で、河川の氾濫が発生し、土砂や水の流れ込みによる床上浸水が多数発生した。内水面対策として、移動式ポンプ車の整備や排水機の自動化が必要と考える対策はどうか。 ・ポンプ車を市と共同して県が整備することはしないのか。また、水門の自動化等含めて、今後市町村と検討することはしないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風16号では、佐伯市を中心として広域にわたり浸水被害が発生した。現在、浸水原因について調査中だが、被害の多くは河川の越水によるものではなく、内水面被害であると考えられる。 ・内水対策は、その原因に基づき、国のポンプ車の利用や排水機の自動化等を含め、河川管理者や自治体等で役割分担を定めて取り組んでいる。今回の原因を検証し、国、県、市で連携して浸水被害軽減に向けた対策を進めていきたい。 ・排水樋門の自動化は、これまでも少しずつ進めてきた。ポンプ車は国(佐伯、大分、延岡の事務所)が複数台所有しており、連携を強化し今後も有効な活用を図っていきたい。
	100	歩道橋整備について(交通安全施設等整備事業)		<ul style="list-style-type: none"> ・大分市中心部の歩道橋は撤去されたが、残された歩道橋の老朽化がかなり進んでいる。大分市に限らず今後どのように扱っていくのか。 ・耐震診断や安全点検の状況は。 ・さびや防水シートの剥がれ等見受けられるが、整備基準はどうなっているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設全般で長寿命化計画を策定。歩道橋については、定期的に点検を実施し、補修が必要なもの是对策工事を実施することとしている。また、必要性が低下したものは地元と協議し撤去等行うこととしている。大分市内では、県庁前と市役所前の撤去を検討している。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等 質疑・要望等	
土木建築部	101	道路の草刈りに関して(身近な道改善事業費)	<ul style="list-style-type: none"> 産業道路大在付近の中央分離帯は、草が伸びており見通しが悪い上にドライバーのボイ捨ても見受けられる。一方鶴崎付近は、植樹帯にシートを設置し、草が伸びないように対策を講じている。ほかの箇所にも同様な対応を図るなど、今後の展開をどのように考えているのか。 シートの導入については、維持管理のコスト削減となるため検討してもらいたい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> 指摘の区間を含め、予算の制約から十分に草刈りを実施できていない。今後も、道路の維持管理予算の確保に努めていきたい。
	102	河川の草刈りに関して(河川海岸維持管理費)	<ul style="list-style-type: none"> 河川の草刈りに関しては、地域からの要望が多い。今後の補正や来年度予算での配慮をお願いする。(要望) 	
会計管理局	103	県庁舎清掃委託料について	<ul style="list-style-type: none"> 従来の単独庁舎の清掃委託は、県内業者が受注していたが、3庁舎一括の入札により、県外業者が受託した。 庁舎の清掃委託業務が新たに更新されたが、県庁舎の委託契約は、何年契約を結ぶのか。 契約期間中に人件費の高騰などに伴う労務単価や資材費に著しい変動があった場合、契約額の変更手続きは行うのか。 28年度に入札条件が変更した理由。 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎本館・新館・別館・大手町駐車場の清掃業務を民間業者に委託しているが、3年契約を締結している。 契約に定めがない事項や疑義があるときは、協議をして定めることになっている。前回、業者からの申し出はなかったが、消費税の引上げ時は変更(引き上げ)した。 大分県行財政改革アクションプランに基づき経済性・効率性の向上を目指し、単独庁舎の入札から近隣の複合庁舎一括入札に変更した。
	104	県庁舎清掃委託料について	<ul style="list-style-type: none"> 労務単価が変わった場合は、協議の場が設けられるのか。 3庁舎一括で入札する場合、県内業者で応札できる業者はあるか。 コスト削減も必要だが、県外業者が受注している。請負業者の立場から、この件について議論はされたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 約定どおり協議を行う。 前回までの受託業者は、応札能力があると考える。 県庁舎の清掃委託は、行財政改革アクションプランに基づきスケールメリットを生かした競争性を導入することで、最小の経費で最大の効果が上がるように集約化を進めている。地域への配慮は、今回の入札時も協議した。今後も地域にも配慮しながら進めていきたい。
	105	県庁舎警備に係る契約事務について	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎警備に係る契約金額の増加 県庁舎警備に係る委託契約について、入札時の敷札(予定価格)はどうなっているか。 警備の契約は、以前の業者が入札に参加せず、1社のみが入札で単価が1千万円上がったと聞いたが、事実か。 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎の警備業務に係る委託契約については、適正な仕様書を作成し、適正な予定価格を設定し、25年度と同様の手続で入札した。 仕様書を作成し、適正な予定価格を設定。最終的に2回目の入札で4社が競合し、県内業者が落札した。金額は、年間630万円増加した。
	106	官公需の地元中小企業の受注状況等について	<ul style="list-style-type: none"> 地元中小企業への発注状況 会計管理局が発注している官公需について、中小企業活性化条例に基づく地場の調達率と調達額の27年度の達成状況を伺う。 集中管理車の燃料費が275万円とあるが何台分か。 官公需の地元発注に関して、WTO要件に絡み県外業者が参入している。商工労働部、経済産業省と調整を行っているか。 	<ul style="list-style-type: none"> 27年度の受注件数は1,245件で88.7%、受注金額は12億4,534万8,731円で85.8%。 燃料費は、用度管財課所有の車両20台(専任者11台、予備4台、共用車5台)の燃料代。 1契約3千3百万円以上については、WTO案件で一般競争入札をせざるを得ないが、県内の優秀な業者が入札に参加し、頑張っている。費用対効果と地元調達を最適化しながら適正な発注に努めたい。
	107	官公需の地元中小企業の受注状況等について	<ul style="list-style-type: none"> WTO案件は、本来、外国企業との競争促進の問題であるが、県外業者が入札に参加し、受注している。 中小企業活性化条例の目標数値は達成していると思うが、大分県の仕事をするのは地元の誇り。金額や件数とともに95%、90%を超えるよう指導願いたい(要望) WTO案件は、中核市の大分市も対象ではない。財政規模を考えたときに、大分県クラスの自治体はWTO案件から外す運動展開を求めたい(要望) 	
人事委員会事務局	108	県職員採用試験の状況について	<ul style="list-style-type: none"> 団塊世代の退職が増えて、採用枠も増えていると思うが、推移を伺う。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年人口の減少、民間企業の採用拡大や採用選考の2カ月前倒しなどにより、職員の採用環境は一段と厳しさを増している。 任命権者と連携してジョブセミナーや職員募集ガイダンスの開催、県内外の大学訪問、社会人枠の確保等を実施し、今年度の受験者数は、ほぼ昨年並みを確保した。
企業局	109	芹川ダム環境調査業務委託について	<ul style="list-style-type: none"> 26年10月に芹川ダム下流の大分川を水源とする水道水で、市内約12万世帯で異臭が発生し、ダム関係者が対策を講じている。 芹川ダム環境調査の目的は何か。今後調査を定期的に行っていく必要があるか。 環境調査を今年から3年間継続し、設備等の効果を検証することだが、検証結果により調査を継続していくようであれば、近隣住民に迷惑のかからないように要望する。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> 異臭対策として、企業局では発電のための放流量を抑制と年間を通じたダム湖内の状況を把握することとなり、26～27年にかけてダム湖内の環境調査を調査を行った。 異臭の原因となったのは、ダム湖表層部の植物プランクトンである。 光合成阻害と増殖抑制を目的とした水循環装置等をダム堤体上流部と河川流入部に設置。 28年度以降も、引き続き3年間環境調査を継続する予定であり、水循環装置の効果検証やダム湖内の生息生物に与える影響を把握する。 調査終了時点で、その後の調査をどうするかを考えていきたい。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答	
		項目	現状・課題等 質疑・要望等		
企業局	110	判田・大津留浄水場薬品注入設備更新工事について	<ul style="list-style-type: none"> ・24年7月の九州北部豪雨で大野川の河川濁度が急激に上昇し、浄水不良が発生し、工業用水の供給に支障があった。 ・判田・大津留浄水場薬品注入設備更新工事により、濁水浄化能力が向上したとあるが、現場における設備の評価と今年の集中豪雨を受けて何か影響があったか。 ・浄水場での濁度や供給する工業用水の水質のチェックについて、どのように行っているか確認したい。 ・良質な水の安定供給に十分注意をお願いします。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬品注入設備は、薬品の最大注入量の能力に課題があったが、26年度に詳細設計、27年度に更新工事を実施し、十分な注入能力を持った設備に改良している。 ・今年の状況については、大野川流域における河川濁度は最も高くなったときでも、24年の6分の1程度だった。設備の処理能力には十分な余裕を持って運用できている。 ・設備メンテナンスが容易で、現場でも設備運用の安定性、信頼性の向上に期待している。 ・水質のチェックはこれまで高精度な水質計でチェックしている。また、川の上流にも水質計を設置している。水質確認は、今後も従前どおり点検整備をしながら運用していきたい。 	
病院局	111	個人医業未収金について	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院における医業未収金の現状とその対策はどうしているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度8月末の個人医業未収金は1億6,200万円であり、27年度中の回収額(1,110万円)より発生額(1,290万円)が上回ったことにより、前年度比で180万円の増額となった。 ・27年度に発生した未収金は1,290万円、240人であり、うち63人(26%)が無保険者によるもの。 ・対策としては、過年度未収金の回収を進めるとともに、定期的な文書・電話・訪問等による催告・徴収のほか、弁護士法人に回収を委託し新たな未収金の発生を抑える取組を行っている。 	
	112	看護師不足について	<ul style="list-style-type: none"> ・県病に勤務する看護師の知り合いからは、育休も十分に取れないと聞いた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県病において看護師が不足しているか。 ・7対1看護体制の導入などにより看護師ニーズが増大しているため、最低でも年2回採用試験を実施し看護師等の確保を図っているほか、定数条例改正により、今年度から育休職員を定数外とする取り扱いに変更した。 ・看護師、助産師の育休取得者は36人だが、臨時職員や非常勤職員の雇用等により代替職員はおおむね充足している。 ・看護師、助産師の平均育休取得期間は426日となっているが、院内保育園を活用し無理なく復職できるよう支援していきたい。 	
	113	県病における安全対策について	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の病院で点滴に異物が混入され患者が死亡する事件が起きた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県病での安全管理はどのようにしているか。 ・今回の事件を受け、改めて各部署の責任者やリスクマネージャーにリスク管理を徹底した。 ・薬剤は、薬剤師が業者から受け取り、薬剤管理室で保管後、鍵付きの薬剤カートで病棟等に搬送する。病棟では、ナースステーションで看護師長等が管理する鍵付きの棚等で保管し、点滴薬使用の際は、看護師がダブルチェックし、各病室で担当看護師が最終確認のうえ投与している。 ・さらなる防犯・安全対策のため、29年1月に更新する電子カルテのネットワークを利用し、院内各部署に防犯カメラを設置することを計画している。 	
	114	院内保育所の病児保育について	<ul style="list-style-type: none"> ・県病の院内保育所では、病児保育を行っているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平日に限るが定員4名で病児保育を実施している。 	
	115	消費増税による影響について	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税が5%から8%に上がり、材料費には全てに8%の消費税がかかっていると思うが、受け取る診療報酬に対しては増税分が全て反映できているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療材料、薬品費に関しては、消費税込みで診療報酬が決定されている。 ・病院全体の支払いと収益の部分では差が生じているが、収益確保、費用削減等で対応している。 	
教育委員会	116	小学校学力向上対策支援事業 中学校学力向上対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上が課題であることは共通の認識 ・「教育県大分」創造プラン2016には、目標指標に児童生徒の学力として、「知能・技能の全国平均以上の児童生徒の割合」、「未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合」などを設定しているが、これらの指標が児童生徒の学力、意欲を伸ばす上で弱く感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動指標が「学力向上会議実施校の割合」でよいか疑問。 ・学力向上会議に参加した保護者の割合、参集状況はどうか。 ・リレー式授業改善協議会の開催を1日から半日にしたことでのな変化があったのか。 ・成果指標を「偏差値34以下の児童生徒の割合」としているが、他に指標にできるものは考えられなかったのか。 ・学力向上、低学力の底上げを図るという目標を設定しているが、前向きに目指していけるような目標設定も加味してほしい。どのように考えるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上会議は、各小中学校が、児童生徒の学力等の課題解決の方策について、保護者や地域住民に対する説明・協議を通じて学校・家庭・地域協働による学力向上を目指すもの。学力向上の取組のPDCAに不可欠であるため指標に設定。 ・27年度の出席者は保護者・地域関係者で延4,434人(出席者に占める割合43.8%) ・リレー式授業改善協議会の半日開催により、教員と子供が触れ合う時間、きめ細かい指導の時間が増えた。割愛した部分は、他の協議会や研修会議等で補充できている。 ・全ての子供に一定水準以上の学力を身につけさせることが義務教育の重要な使命かつ本県の課題。 ・低学力の児童生徒の底上げを目標の1つとし、5段階評価の1に当たる偏差値34以下を掲示。 ・小学校は全国平均レベルに上がってきている。低学力層の底上げにより約1~2%程度が改善され、これが大きく影響。目標設定は間違いなかった。 ・授業改善も進めており、上位の子供にも説明や議論で得た知識や技能を、より自分の力でできるように補っている。
	117	小学校学力向上対策支援事業 中学校学力向上対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な施策の成果では、学力向上、進学力向上等に重きが置かれ、学力偏重に偏っていると感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力は大切だが、子供がつける力は学力だけではない。学力と関連しながら育ていく力をどうつけているのかは主要な施策の成果のどこを見れば分かるのか。 ・教育委員会の願いや現場の受け止め方に乖離がある。学校では、学力テストの前年の学年はスキルアップに追われており、本当に豊かな子供が育つのか不安。現場との風通しをよくしてほしい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度の重点方針の柱に、「子供の方と意欲の向上に向けた組織的な取組の推進を挙げている。力は学力全体を指す。子供たちの意欲が育たなければ成果も意味がない。 ・学力・体力や不登校対策等教育課題の解決に向けて、バランスよく取組を進めている。 ・特に学力は、授業改善のために新大分スタンダードを示し、一昨年度から生徒指導の三機能を加え、子供たちの対話、自己決定等を授業の中で行い、自信を持って授業に取り組んでいる。 ・高校教育でも、知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力の育成を目指し、地域と連携しながら地域の課題を解決する取組などを通じて、生徒の心の教育を行ってきたい。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等	
教育委員会	118	進学力パワーアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の目標値「難関大学等合格者数」と、活動指標の目標値「パワーアップセミナー平均参加人数」の差は何か。 ・難関大学に進学した学生で大分県に就職もしくは大分県と関わりのある仕事に就いた学生の割合を調査できないか。 ・「難関大学合格者数」は既卒者を含むと思うが、当該年度の成果を測定する上では現役合格者数で評価するのがよいと考えるがどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「パワーアップセミナー平均参加人数」の目標値は、過去に実施した応用力対策セミナーの実施、セミナーにおけるグループ協議等の効果的な運営を考慮して設定。 ・「難関大学合格者数」（既卒者数含む）の目標値は、24年度の実績値246人を基に最終年度の目標値を300人として設定。浪人してもその大学で学びたいという数を含めて成果指標に設定。 ・大学進学後の状況は、対象者数や卒業後の年数等を考えると、県内就職等の追跡調査は困難。 ・県内企業の魅力、大分で働く魅力を伝えるため、フォーラムやインターンシップを実施。 ・商工労働部との連携による学生登録制度により、県内就職を後押ししている。
	119	高校生キャリア教育ステップアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・活動指標の今後の課題欄に、就職3年後の離職率減少に向けた方策の検討とあるが、離職率の現状、現時点の検討方策を伺う。 ・高校生のうちに労働法制を学ぶことが3年後の離職率を更に低くする上で大事と思う。高校で学ぶ機会がどのように与えられているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・24年3月卒生徒の離職率は39.7%で全国平均より低い。九州では3年連続で1番低い。更なる減少に努める。 ・28年度から工業科や農業科等の事業で、専門的な技術・技能の向上や地元企業への理解を深める取組を開始。企業とのマッチングを強化し離職防止につなげたい。 ・商工労働部と連携してワークルールの出前講座を実施。27年度は30校（普通科15校、専門学科高校15校）、4,120人の生徒が受講。労働法の基礎的な学習を行った。
	120	高校生キャリア教育ステップアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の地元官公庁でのインターンシップ受入実績はあるか。このことを通じて何人採用されたか。 ・インターンシップは受入実績のあるものを中心に選定しているが、受入実績外ではどのような視点で企業を選定するのか。 ・以前と比べ高卒（特に専門学校）の官公庁採用が少ないと感じる。現場の期待は大きく、知事部局や市町村と連携して採用枠拡大の取組も必要。 ・率先して地元高卒者を採用し企業に示してほしい。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、県機関の受入は、土木事務所、企業局、警察署等6カ所32人。 ・市町村機関の受入は、由布市役所、国東市消防本部、佐伯市立佐伯図書館等34カ所110人。 ・官公庁への採用状況は、例年3月末に就職先調査を行い各学校の就職状況を把握。27年度は31人が18カ所で採用されている。 ・受入先企業は、実績のある企業だけでなく、生徒の進路希望に応じ、各学校の進路指導部が中心になり、企業訪問等により新規開拓。 ・生徒の地元官公庁への就職希望は多い。商工労働部と連携し、引き続き採用拡大に取り組む。
	121	ネット安全教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット上のトラブルを自ら回避できる能力をつける講習会に要した経費とある。事業の実施件数、対象（学校数、学年）、講習会の講師の選定、受講の感想等の成果を聞きたい。 ・小中学校での講習会では、子供、保護者に解りにくい内容、予定より大幅に短い時間で終了、一般的すぎる内容、との声があった。こういう現場の状況を把握しているか。委託先選定に課題はないか。 ・しっかりと実態を把握してほしい。（要望） 	<ul style="list-style-type: none"> ・要望のある小中高、特別支援学校の児童生徒、保護者、教職員に対し、情報モラルやネットトラブルに関して専門知識を持つ講師を派遣する出前授業を実施。27年度の実施校は延べ161校、受講者は24,847人。 ・委託先は一般競争入札により選定。講師選定はネットトラブルやサイバー犯罪など消費者教育を行うICT関連企業にて委託。講師3人が県内を巡回。できるだけわかりやすい内容となるよう指導したい。 ・児童生徒から「友達を傷つけないように使いたい」、保護者から「日々進化するSNSを教えてもらいたい」等の感想あり。情報モラル向上・ネットトラブル回避の基本知識習得に役立っている。
	122	文化財保護費	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」に、文化財は保存優先から国民の理解促進・活用へ、文化財自体を観光資源として活用しようという動きがある。 ・全国で200の文化財の観光拠点を整備し、1,000の事業を2020年までに行うとある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年に向けた文化財の保存活用及び新たな文化財指定に関する考え方を聞きたい。 ・朝地町出身の朝倉文夫の彫塑「墓守」は石膏原型自体が国の重要文化財。こういった近代美術品等の保存は散逸を防ぐためにも必要。近代美術の保存・指定に関して見解を伺う。 ・近代の美術工芸品は保存の時期にきている。指定の検討とともに、保護審議会にもしっかり伝えてほしい。（要望）
	123	いじめ・不登校解決支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校問題は複雑で、解決には時間がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・73人のスクールカウンセラー（SC）の年齢、経験年数、成果を具体的に伺う。 ・SCとスクールソーシャルワーカー（SSW）の今後の連携の方向性を聞きたい。 ・SSWは福祉関係者が早期配置を要望しているが、身分が不安定で十分に周知されていない課題もある。「チーム学校」の活動に必要なのでしっかり支援してほしい。（要望）
	124	いじめ・不登校等未然防止対策事業 いじめ・不登校解決支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「不登校防止」、「不登校児童数減少」など、とにかく不登校の数字を下げればよいというようなところがある。 ・いじめが原因の不登校というのが分からないまま学校に戻し、最後は自ら命を絶つということが全国では起こっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場にこのような不登校の数値を出す、原因究明をしないまま数値を下げればよいんだということにならないか。 ・抜本的解決に重要なことは、学校を共同体としてではなく、学ぶための手段として扱い、かつ複数の手段を選ぶ自由を子供たちに与えること。1つの手段を強要するために予算を使うのではなく、複数の手段を選ぶことのできる仕組みづくりに予算を使っしてほしい。（要望）

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部 局 名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答	
		項目	現状・課題等 質疑・要望等		
教育委員会	125	高等学校等奨学金貸与事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高校の奨学金貸与制度について、返還対象者の増加に伴い滞納者数が増え、返還率も下がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学卒業後の奨学金返還の深刻さはこれまで話をしてきたが、高校でも同様の状況があるのではないかと認識を伺う。 ・大分県奨学会との連携を図りながら今後の対応を進めてほしい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的貧困の問題が返還率の低下につながっている面がある。 ・国も、学びのセーフティネットの考え方を基に奨学金制度自体の見直しを図ろうとしており、有利子から無利子、無利子から給付型にということも考えられている。 ・国の動きによって本県の奨学金貸与のあり方もしっかり対応していく必要がある。 ・貧困問題は本県だけの問題ではなく、国挙げての議論の中で制度設計されていくべきものと考ええる。
	126	地域生涯スポーツ振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価がEで、56%の達成率となっているが、どこかに大きな問題があつて進んでいないという評価にならないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・どこかに欠陥あり、制度そのものに問題はないか。 ・28年度は「地域スポーツ活性化推進事業」に引き継ぐとあるが、どのように総括し、引き継いでいくのか。 ・一定の育成ができた段階で、クラブ発展に対するアドバイス等が欠けていたのではないかと、その点の問題意識を伺う。 ・今後も必要なアドバイス、指導者の育成をお願いしたい。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型スポーツクラブの創設は25年度以降進んでいない。合併による市町村数減少に伴い、21年度までに国の目標(全市町村に設置)が達成されたことや、クラブ創設に必要な人材・財源・拠点施設の確保などが課題となり進まなかったものと分析。 ・市町村が、既存クラブの活動エリア拡大を優先させたこともクラブ創設が進まなかった理由。 ・28年度以降は、クラブ創設の取組強化とともに、既存クラブの活動範囲の拡大により、県民の運動実施率を上げていきたい。 ・アドバイスや指導等は随時実施。各クラブへの訪問等も年に複数回、定期的を実施。 ・市町村合併によるマンパワー不足がかなり影響した。今後も指導助言・アドバイス等を継続したい。
	127	市町村に対する指導費(副教材の選定)	<ul style="list-style-type: none"> ・公教育・義務教育に関し、経済格差は決して言い訳にできない。夏休み、冬休みなどの長期休暇に、いかに体験を積み、動機づけをするかが重要。 ・教員の人間力を磨き、子供たちに頑張る動機づけをしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏の友、冬の友などの副教材の選び方はどうなっているのか。 ・以前から夏の友の記載内容の誤りを指摘し、現場にも伝えているが、変更・見直しがなされていない。編集委員は県教委所管の教員で構成されていると認識しているが間違いないか。また、編集委員に報酬が支払われているのか。 ・副教材は、県教委がガバナンスを持って取り組む必要がある。何年間も間違いの記載を続けたことは許されない。どう考えるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期休業中の副教材の選定は各市町村教育委員会ごとに決まりがある。 ・各学校において担任担当等が複数の中から子供の状況に応じて選んだ結果を、校長が報告を受けて判断すると聞く。その結果は、各市町村教育委員会が把握。適切かどうかは随時確認している。 ・指摘の件については調査中であり、分かり次第報告したい。今のところ特段の問題はないと把握しているが、何か見つければ対応したい。 ・副教材のあり方については国からも通知が出ている。それに照らし適切かどうか、しっかり把握しておく。
警察本部	128	特殊詐欺被害防止総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター注意喚起事業で、電話をかける対象は高齢者中心としている。対象者リストはどのように作成しているか。 ・電話を受けた側の反応はどうか。個人情報管理されているか。 ・犯人グループから押収した名簿の活用は有効だが、ハローページの名前から高齢者を推測して電話をかける分はもう少し工夫したらどうか。 ・自動警告・通話録音機の貸与で、利用者の意見を把握しているか。28年度の目標を1千としているが、希望者の状況はどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター注意喚起事業では、全国警察が犯人グループから押収した県内居住者関係の個人情報リスト、県内のハローページ掲載の高齢者と認められる者を対象。(民間調査による高齢者に多い名前を参考) ・特定の高校卒業生宅にオレオレ詐欺等のアポ電が連続してあつた場合は、卒業生名簿により電話をかける等。警察活動を通じての注意喚起は検討したい。 ・電話を受けた者の反応は、コールセンターから定期的または必要に応じ聴取。大部分は感謝の声で、被害の未然防止に役立ったとの声が増加。[7件(H27)→15件(H28.9月末)] ・コールセンターの事業者はプライバシーマークの認定を受けている。個人情報の扱いは契約事項。 ・自動警告・通話録音機の貸与では、更新時に利用者500人にアンケート調査を実施。89%は不審電話がかからなくなった、減つたと回答。83%は設置継続を希望。 	
	129	刑事警察費	<ul style="list-style-type: none"> ・別府警察署ビデオカメラ設置事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラ等の捜査資機材を備品として警察署に所有しているか。 ・備品またはレンタル等で利用する際の手続、精算処理はどのようにしているか。 ・カメラ等をレンタルする際のチェックは各警察署が行うのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラ等捜査資機材は、備品として所有するものとレンタルの両方がある。 ・レンタル品では賃貸借契約を締結し、契約履行確認後に代金を支払う。 ・レンタル等をする際は、一般的には所属長以下でその必要性等を慎重に判断している。
	130	捜査関係費用	<ul style="list-style-type: none"> ・別府警察署ビデオカメラ設置事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・捜査関係でビデオ等のリース・購入の場合の具体的な会計処理の流れはどうか。過去に購入・リースの実績はあるか。 ・別府署内でカメラの試し撮りを行っているが、なぜ他の職員は気づかなかつたのか。 ・なぜカメラを3台借りる必要があつたのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・捜査費で物品を借り上げまたは購入する場合は、所属長が捜査員から捜査の状況や必要性についての報告を受けた上で執行の可否や執行額を決定。 ・県費捜査費でビデオカメラを借りた実績はない。 ・行動そのものの認識はあつたと思われるが、どこにどのような目的で使われるということの認識はなかつたようだ。 ・当初3台必要と考えたが、実際には2台設置したということだ。
	131	高齢者交通事故防止対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度の目標値(高齢者死傷者数)が、1年間で10人減らすのに約17万5千円のコスト増、28年度は18人減らすのに約280万円の増となっている。もう少し意欲的な目標を立ててもよいのではないかと。(要望) 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年の資料では、26年度から28年度までの事業であつたが、今年の資料では29年度まで延長している。なぜか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・知恵を絞って頑張りたい。 ・昨年の補正予算で高齢歩行者セーフティサポート事業(3カ年事業)を開始したため、1年伸びた。

平成28年度 大分県議会決算特別委員会 質疑・要望一覧表

部局名	No.	委員等からの質疑・要望等		執行部回答
		項目	現状・課題等 質疑・要望等	
警察本部	132	警察活動費	・留置人賄料は留置人に請求しても差し支えないと考えるが、警察活動費で負担している理由は何か。	・留置されている被疑者の食糧費や管理費は、「警察署内の留置場に拘禁又は留置せらるる者の費用に関する法律」に基づき、後日、国費から償還されている。留置人の負担はない。
	133	教養課程等に関わる経費	・宇佐署の若手署員が窃盗事件で逮捕され、懲戒処分を受け退職した。 ・背景に、警察内部の風通しの悪さ、若手署員が道い込まれていくような環境はないか。	・若手職員の早期戦力化は大変重要。各所属において各所属長以下それぞれ努力している。 ・警察本部も引き続き若手職員がしっかりとした警察官として戦力になるよう取り組む。